

官民連携基盤整備推進調査費 実施案件一覧（平成29年度）

年度-番号	調査名	実施主体	対象地域	概要	実施計画額（千円）	
29-1	三宮周辺地区における地域活性化のための基盤整備検討調査	神戸市	兵庫県神戸市	三宮周辺地区において、公共交通の乗換え円滑化や回遊性の向上、商業・交流機能等の集積を図るため、民間事業者による駅ビルの建替え等と連携して、「えき+まち空間」における駅前広場・三宮クロススクエア等の整備計画検討及び公共空間のPPP導入可能性検討を行う。	23,000	11,500
29-2	高松市地域公共交通ネットワークにおける交通結節点整備に関する調査	高松市	香川県高松市	高松市では、鉄道やバス等の公共交通ネットワークの再構築による多核連携コンパクト・エコシティのまちづくりを目指し、ことでの新駅整備や複線化事業、バス路線の再編等の民間事業者の取組と合わせて、新駅の駅前広場の整備計画検討及びPPP/PFI導入可能性検討を行う。	12,000	6,000
29-3	太宰府天満宮周辺地域における地域活性化のための基盤整備検討調査	太宰府市	福岡県太宰府市	太宰府天満宮周辺地域において、インバウンドによる観光客増加に対応するため、民間事業者による太宰府駅舎及び周辺駐車場の改修、観光列車の運行等の取組と合わせて、西鉄太宰府駅及び西鉄五条駅の駅前広場及び周辺道路の整備計画検討、西鉄五条駅前広場のPPP/PFI導入可能性検討を行う。	14,910	7,455
29-4	JR宇都宮駅西口周辺地区における地域活性化のための基盤整備検討調査	宇都宮市	栃木県宇都宮市	宇都宮駅西口において、民間事業者による集客施設の建設や新たな交通サービスの導入と合わせて、駅前周辺の公共交通や一般車両、歩行者等の利便性・安全性の向上を図るため、駅前広場の整備計画検討、駐車場・駐輪場等の整備・管理運営に関するPPP/PFI導入可能性検討を行う。	10,620	5,310
29-5	リニア駅周辺における広域交流拠点の形成に向けた交通結節機能検討調査	相模原市	神奈川県相模原市	橋本駅周辺において、リニア中央新幹線駅整備と合わせて、圏央道相模原ICや鉄道各線（横浜線・相模線、京王線）との交通結節点機能の強化を図るため、高速バス等の路線新設に対応した駅前広場や交通ターミナル施設の整備及びPPP/PFI導入検討にかかる調査を実施する。	9,000	4,500
29-6	大磯駅前広場周辺の安全安心・賑わい創出のための基盤整備検討調査	大磯町	神奈川県大磯町	相模湾を望む大磯町を魅力ある海洋文化都市として形成するため、町の玄関口である大磯駅前から港の賑わい拠点や観光地まで来訪者の効率的な誘導を図る。民間事業者によるレンタサイクル事業や歩きガイド等の活動と連携した、駅前広場の整備にかかる計画策定及び観光案内等情報発信する交流施設の整備・運営にかかるPPP/PFI導入検討を調査する。	9,298	4,649
29-7	三芳バザール賑わい公園構想における商業拠点・交通拠点立地調査	三芳町	埼玉県三芳町	関越自動車道三芳スマートIC（平成30年度フル化及び車種拡大の供用開始目標）の隣接地に、公共交通サービス、生活・観光サービス等をあわせもつ複合型拠点施設（三芳バザール賑わい公園）の整備を検討し、バスターミナル等の整備及び公園の管理運営についてPPP/PFI導入可能性を検討する。	13,800	6,900
29-8	広域交通結節点における「道の駅」整備による地域拠点形成に関する調査	桶川市	埼玉県桶川市	圏央道と上尾道路（国道17号）が結節する桶川北本ICの隣接エリアに地域の拠点となる「道の駅」を整備するため、民間事業者による農産物直売所の出店及び高速バス・路線バスの運行、待合所の設置等の取組と合わせて、駐車場・地域振興施設の整備に係るPPP/PFI導入可能性検討を行う。	10,206	5,103
29-9	五條インター周辺地域振興拠点施設整備に係る検討調査	五條市	奈良県五條市	京奈和自動車道五條ICの隣接地に「道の駅」整備の計画を検討し、民間事業者による農産物販売施設、ガソリンスタンドの設置等とあわせて、駐車場・バスターミナルの配置・概略設計、地域交流施設のPPP/PFI導入可能性検討を行う。	15,000	7,500
29-11	一本松公園を活用した観光振興及び地域活性化のための基盤整備調査	宇美町	福岡県宇美町	一本松公園において、豊かな自然環境を活かし、広域的に魅力ある観光地として再整備を図るため、民間事業者による商業施設の整備や地域活性化イベント等の取組と合わせて、一本松公園の基本計画の検討、概略設計、PPP/PFI導入可能性検討等を行う。	5,994	2,997
29-12	美園地区における賑わい・交流拠点形成のための基盤整備検討調査	さいたま市	埼玉県さいたま市	さいたま市美園地区において、調整池を活用した多様なイベントを開催できる公共空間（広場）を整備し、民間事業者による駅から広場間の歩行者空間の景観整備や新たな路線バスの運行等と合わせて、広場・アクセス道路の概略設計及びPPP/PFI導入可能性検討を行う。	14,000	7,000
29-13	日光地域における広域観光ルート構築のための交通基盤整備調査	栃木県	栃木県日光市	日光を中心とした主要観光地を結ぶ広域観光ルート構築のための道路機能強化を図るため、民間事業者による大型ホテルの建設、公共交通のIT化・多言語化、路線バスの延伸等の取組とあわせて、国道120号清滝地区の道路整備に関する調査を実施する。	30,000	15,000
29-14	播磨圏域企業誘致を推進する福崎西部工業団地拡張に合わせた基盤整備検討調査	福崎町	兵庫県福崎町	播磨地域における連携中枢都市圏の形成を目指し、圏域全体の産業振興を図る広域的な企業誘致の推進を目的に、福崎西部工業団地拡張にあわせて、高速道路や国道からのアクセス効率化を図るための道路整備に関する調査を実施する。	12,000	6,000
29-15	仙台塩釜港仙台港区蒲生地区における物流機能強化等基盤整備検討調査	宮城県	宮城県仙台市	仙台塩釜港仙台港区において、大型物流施設の立地等に伴うコンテナ取扱増加に対応した物流機能の強化を図るため、民間事業者による復興土地地区画整理地内での物流機能施設の整備に伴い、貨物需要推計及び臨港道路の概略設計等を行う。	18,100	9,050
29-16	三河港田原地区における物流機能強化のための基盤整備検討調査	愛知県	愛知県田原市	三河港田原地区において、ものづくり産業を支えるエネルギーの安定供給や再生可能エネルギーの活用を目的に、複数の民間事業者による再生可能エネルギー発電所の建設計画とあわせて、燃料の取扱増加に対応した港湾整備の検討を行う。	32,000	16,000
29-17	宇野港における物流機能高度化等基盤整備検討調査	岡山県	岡山県玉野市	宇野港において、地域の基幹産業を支える港湾機能の強化を図るため、民間事業者による造船業及び金属製品製造業の設備増強に伴う取扱貨物量の増加に合わせて、田井地区に新たな公共岸壁及び埠頭用地の造成を行うための事業化検討を行う。	9,000	4,500
29-18	別府港における人の流れの基幹拠点化（九州のハブ港）に向けた基盤整備検討調査	大分県	大分県別府市	別府港において、九州の東の玄関口として、人流の基幹拠点化による地域活性化を図るため、民間事業者によるフェリーの大型化やフェリーターミナル等の再編におけるPPP/PFI方式の導入検討と合わせて、岸壁・緑地等の配置及び概略設計、緑地整備の事業量検討を行う。	22,000	11,000
29-19	茨城港大洗港区におけるクルーズ船受入機能強化基盤整備調査	茨城県	茨城県大洗町	茨城港大洗港区において、急増するインバウンドに対応した港湾の利用拡大を図り、外航クルーズ船初寄港に向けた受入環境整備を推進するため、民間事業者によるおもてなし活動や歓迎イベントを充実させるための施設整備等と連携して、外航クルーズ船が安全に入港するための航行安全対策等の検討を行う。	25,000	12,500

官民連携基盤整備推進調査費 実施案件一覧（平成29年度）

年度-番号	調査名	実施主体	対象地域	概要	実施計画額（千円）	
29-20	リニア景観を活用した公園・道の駅整備による地域活性化のための検討調査	中津川市	岐阜県中津川市	リニア中央新幹線の岐阜県駅が設置される中津川市には、JR東海による中部総合車両基地の建設が予定されており、車両基地周辺は、車両の走行等を鑑賞できる全国でも数少ないスポットであり、多くの人を呼び込むことが出来る魅力的な観光資源としての可能性があることから、「リニアの見える丘公園」（仮称）の整備について検討する。	8,600	4,300
29-21	清水港新興津地区における地域活性化のための基盤整備検討調査	静岡市	静岡県静岡市	清水港新興津地区において、世界文化遺産である三保松原などの地域資源を活用した観光振興や地域活性化を図るため、民間事業者による新規観光ツアーの企画や賑わい施設の整備と連携して、駐車場・地域交流施設等の整備・管理運営に係るPPP/PFIの導入可能性検討等を行う。	23,000	11,500
29-22	熱海港の賑わい創出による伊豆箱根地域観光拠点（海の玄関口）形成のための基盤整備検討調査	熱海市	静岡県熱海市	熱海港において、伊豆箱根地域の海の玄関口として、官民連携で観光交流の増加による地域活性化に取り組むため、民間事業者による宿泊施設建設や水産施設の再編整備とあわせて、クルーズ船受け入れのための入出港シミュレーション・岸壁整備検討、臨港道路の配置・整備検討等を行う。	30,000	15,000
29-24	日高港におけるクルーズ受入強化等基盤整備調査	和歌山県	和歌山県御坊市	日高港において、白砂の美しいビーチが続く「白良浜」や日本三大古湯の1つである「白浜温泉」等へのアクセスが良い観光拠点として、大型クルーズ船入港に向けた受入環境整備を推進するため、民間事業者による歓迎イベント施設の設置やおもてなし活動と連携して、クルーズ船が安全に入港するための航行安全対策等の検討を行う。	32,000	16,000
29-25	尾道駅前地区における地域活性化のための基盤整備検討調査	尾道市	広島県尾道市	尾道駅前地区において、しまなみ海道サイクリングロード等への来訪者の増加に対応し、西日本旅客鉄道㈱による尾道駅舎の建て替え及び宿泊・商業施設の整備と連携し、駅前広場の整備及びレンタサイクルターミナルの運営に係るPPP/PFI導入可能性検討、自転車走行空間と歩道、駐車場等の整備計画検討を行う。	10,000	5,000
29-26	近鉄榛原駅前における奈良県東部の観光拠点形成のための基盤整備検討調査	宇陀市	奈良県宇陀市	宇陀市、曾爾村及び御杖村が中心となって組織する宇陀地域公共交通活性化協議会がコミュニティバスの運行及びヤマト運輸㈱と協力した「貨客混載」の社会実験を開始するのとあわせて、近鉄榛原駅周辺をまちづくりの拠点として、まちの駅（複合施設）、多目的広場、バス停等の整備計画の検討及びPPP/PFI導入可能性検討を行う。	10,000	5,000
29-27	市民交流拠点整備による地域活性化のための基盤整備検討調査	三浦市	神奈川県三浦市	県立三崎高等学校跡地は、三浦市の総合計画における重点施策として、図書館、民間施設等の導入による「市民交流拠点」の形成を目指すとともに、将来の市役所移転の候補地としても検討が進められており、当該地区において、地域交流施設、公園又は広場、駐車場、道路の整備計画の検討及びPPP/PFI導入可能性検討を実施する。	5,000	2,500
29-28	愛知県蟹江町における観光拠点形成のための基盤整備検討調査	愛知県	愛知県蟹江町	車楽船（だんじりぶね）の巡幸で有名な須成祭（すなりまつり）が行われる蟹江町において、ユネスコ無形文化遺産登録により増加する観光客等に対応し、河川及び道路の整備計画の検討を行うとともに、新たに整備予定の蟹江町観光交流センターのPPP事業者による管理運営とあわせて河川等の管理に係るPPP導入可能性検討を行う。	12,000	6,000
29-30	東神楽町における地域活性化と防災機能強化のための公園整備検討調査	東神楽町	北海道東神楽町	東神楽町では、既設の大雪霊園と隣接した新墓園整備の計画とあわせて、通常時は観光や交流の拠点として、災害時は高台の避難場所として利用可能な公園整備を検討し、墓園、公園、駐車場等のPPP/PFI導入可能性を調査する。	5,000	2,500

※実施計画承認後に調査取りやめとなった1件については除く。次年度実施した2件については除く。（事故繰越）

# 三宮周辺地区における地域活性化のための基盤整備検討調査

## 地域の特徴等

- 三宮周辺地区は、神戸の都心に位置しており、商業、業務、文化施設等が集積している。また、複数の交通機関が集まり、鉄軌道（6駅）だけでも一日に約65万人の乗降客が利用する神戸の玄関口である。
- 三宮周辺地区の『再整備基本構想』（平成27年9月）に基づき、人と公共交通優先の空間「三宮クロススクエア」を整備することが、関西広域地方計画「京阪神燦々まちづくりプロジェクト」に位置付けられており、公共交通機関の乗換えの円滑化や、周辺の魅力ある地域との回遊性の向上とともに、業務・商業機能、文化・交流機能の集積を図る都心核を形成することとしている。

【対象地域：兵庫県神戸市】

位置図



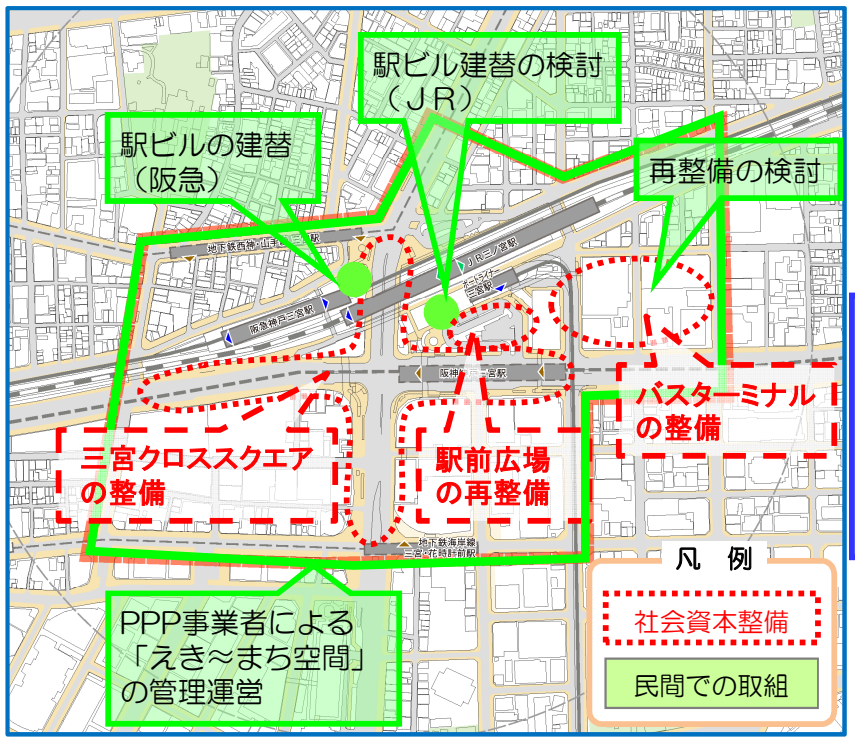
「えき～まち空間」将来イメージ図

**(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）**

- ・ JR、阪急が相次いで駅ビルの建替えを検討
- ・ 平成27年9月、神戸市が『再整備基本構想』を発表
- ・ 平成28年3月、関西広域地方計画「京阪神燦々まちづくりプロジェクト」に位置付け
- ・ 平成28年11月、特定都市再生緊急整備地域に指定

**(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定**

- 阪急電鉄が駅ビル「神戸阪急ビル東館」を建替え（平成29年度着工予定）
- JR西日本が駅ビル「三宮ターミナルビル」の建替えを検討
- 新たなバスターミナルと想定エリアの再整備の検討
- OPPP事業者による公共空間の管理運営（施設整備後）



**(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）**

- ・ 各鉄道間の乗り換え動線がわかりにくい
- ・ 駅から街へつながる歩行者動線が不便
- ・ 広場など人のための空間が不足
- ・ バス乗り場が分散していてわかりにくい

↑ ↓ 密接な関連性

**(4) 【調査内容】**

- ① 「えき～まち空間」における駅前広場・三宮クロススクエア等の整備計画検討（都市機能、歩行者動線、交通計画等）
- ② 「えき～まち空間」における公共空間の利活用・管理運営に係るPPP導入可能性検討

**(5) 民間の活動と一体的に整備する効果**

- ・ 都市空間の回遊性、交通結節機能の向上
- ・ 駅から周辺エリアへ連続する賑わいを創出

# 高松市地域公共交通ネットワークにおける交通結節点整備に関する調査

## 地域の特徴等

- 高松市では、「多核連携型コンパクト・エコシティ」の実現を目指しており、都市の核となる地域交流拠点形成の上で、公共交通ネットワークを強化し、都市の中心部とアクセス性の向上を図ることが課題となっている。
- 国が掲げる「コンパクト+ネットワーク」の実現に向け、「高松市地域公共交通網形成計画(H27.3)・立地適正化計画(H30.3予定)」を策定し、都市全体の構造を見渡しなが、居住機能や医療・福祉・商業等の都市機能の誘導と、それと連携した持続可能な公共交通ネットワークの形成の推進に取り組んでいる。
- 「コンパクト+ネットワーク」の構築は、四国圏広域地方計画「No.4 全国に先駆けて進行する人口減少への「子国」支援対策プロジェクト」に位置づけられており、鉄道やバス等による地域交通ネットワークの再構築によるまちづくりを促進することが求められている。

たかまつ  
【対象地域：香川県高松市】

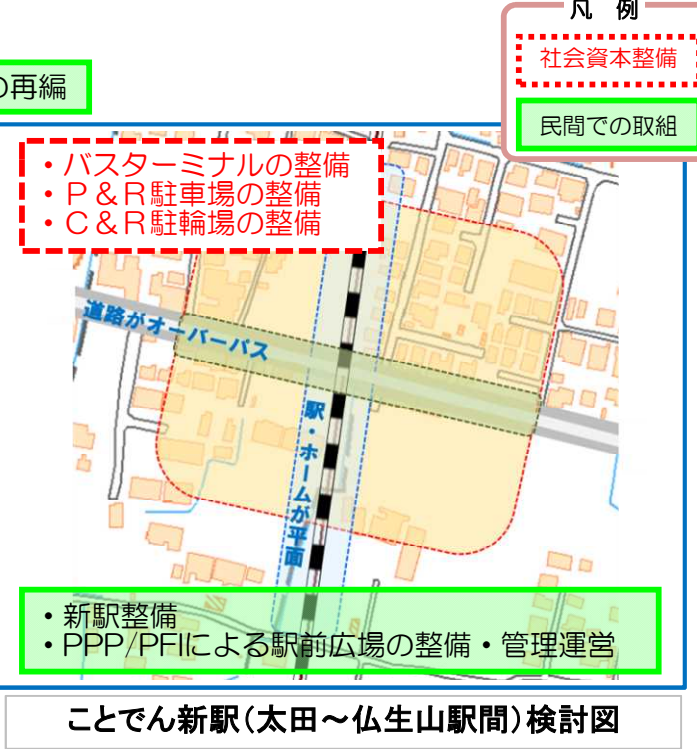


### (1) 社会的背景・状況の変化等 (きっかけ)

- 平成27年3月に策定された「高松市地域公共交通網形成計画」において、『コンパクト+ネットワーク』の実現に向けた取組を掲げている。
- 高松市内の公共交通サービスについて、利便性・効率性の向上にむけた取組が活発化。
- 平成28年3月に策定された四国圏広域地方計画において『全国に先駆けて進行する人口減少への「子国」支援対策プロジェクト』に位置づけ。

### (2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・総合都市交通計画推進協議会がことでん新駅（太田～仏生山駅間）の整備（H30年度着手）
- ・高松琴平電気鉄道（株）が（栗林駅～仏生山駅間）の複線化事業を実施（H29年度着手）
- ・ことでんバス（株）がバス路線を再編（H32年度開始）
- ・PPP/PFI事業者が駅前広場（バスターミナル・P&R駐車場、C&R駐輪場）の整備・管理運営（H32年度着手）



### (3) 基盤整備の必要性 (現状の課題等)

- ・当該地域では、持続可能な公共交通ネットワークの構築が課題であり、アクセス性が高く、多様な交通モードとの交通結節拠点を実現するためにもP&R駐車場、C&R駐輪場、バスターミナルを含む駅前広場を整備することが必要である。

密接な  
関連性

### (4) 【調査内容】

- ① 公共交通ネットワーク再構築に関する課題検討
- ② 駅前広場（バスターミナル・P&R駐車場・C&R駐輪場）の需要調査、事業計画の検討
- ③ 駅前広場（バスターミナル・P&R駐車場・C&R駐輪場）の整備、管理運営に関するPPP/PFI導入可能性検討

### (5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・民によるバス路線の再編や複線化事業と官による交通結節拠点の整備の官民連携により、持続可能な公共交通ネットワークの構築が達成され、「コンパクト+ネットワーク」が実現する。

# 太宰府天満宮周辺地域における地域活性化のための基盤整備検討調査

## 地域の特徴等

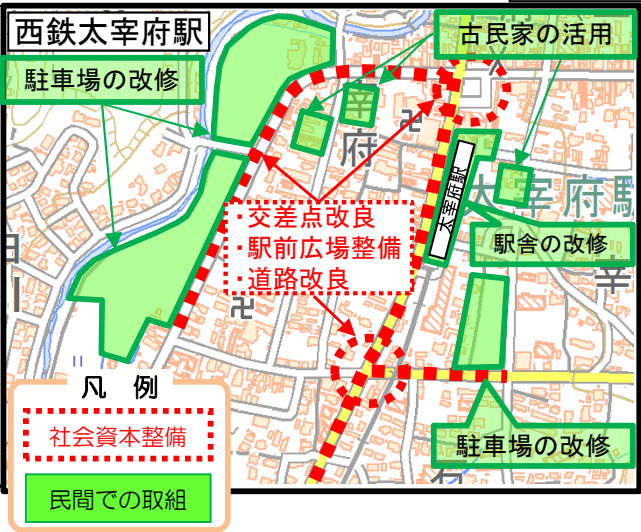
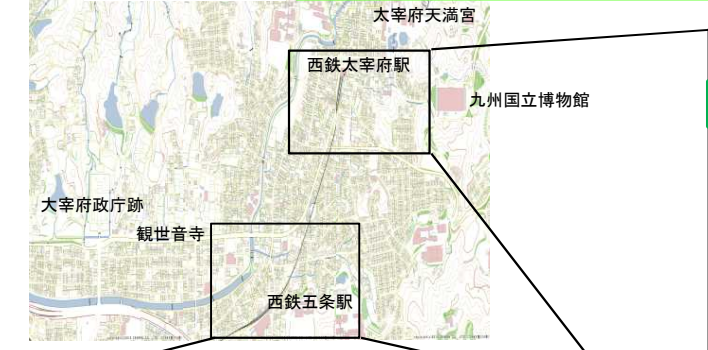
- 太宰府天満宮周辺地域では、太宰府天満宮や九州国立博物館等の歴史的建造物が集中しており、多くの観光客が来訪している。
- 近年のインバウンドにより、平成27年度の入込観光客が890万人であり、平成29年度は1,000万人の入込観光客を予測している。
- 一方、当該地域への主な移動手段は自家用車・大型観光バス・西鉄電車であり、地域の幹線道路となる県道には、主要幹線道路からの通過交通量が増加し、地域住民の住環境に重大な影響を与えている。
- 太宰府天満宮周辺地域の整備は、九州圏広域地方計画の「九州圏に活力をもたらす交流・連携の促進プロジェクト（プロジェクト③）」に位置づけられており、歴史的風致の維持及び向上計画の区域として、一層の保全整備を促進する。

【対象地域：だざいふ 福岡県太宰府市】

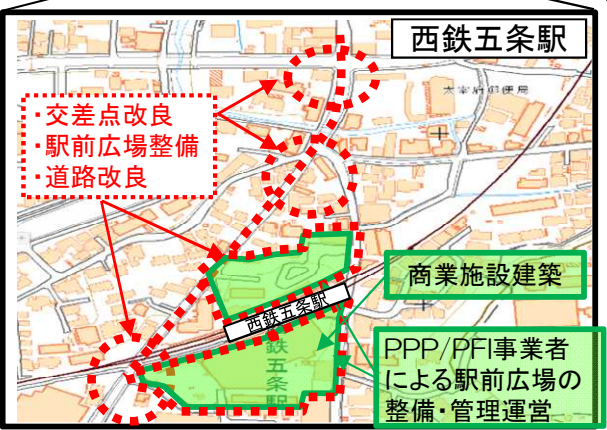


- (1)社会的背景・状況の変化等（きっかけ）
- ・近年、アジア方面から博多港に着岸する外航クルーズ船の寄港数が増加したことにより、本市においても、外国人観光客が増大。
  - ・アジア方面からの観光客が増えたことにより、本市を含めた観光ツアー等の企画も増え、アジア諸国との交流が加速
  - ・九州圏広域地方計画の「九州圏に活力をもたらす交流・連携の促進プロジェクト（プロジェクト③）」に位置づけ
  - ・平成28年3月、「第五次太宰府市総合計画 後期基本計画」を策定

- (2)民間事業者の活動・新たな投資・予定
- ・太宰府天満宮が観光バス等の駐車場改修（H30年～設計着手）
  - ・西日本鉄道株が観光列車の運行（H30年予定）
  - ・A社が西鉄五条駅に商業施設を建築（H32年～設計着手）
  - ・太宰府天満宮周辺において、古民家を飲食店に改装するなど、古民家の活用によるまちづくりの推進（H32年開業予定）
  - ・PPP/PFI事業者が西鉄五条駅前広場の整備・管理運営（H32年予定）
  - ・西日本鉄道株が西鉄太宰府駅舎の改修（H31年～設計着手）



- (3)基盤整備の必要性（現状の課題等）
- ・主要観光ルートとなる道路が地域の幹線道路となっているため交通混雑が激しい。
  - ・主要観光ルート上に交差点が鉄道踏切と近接しているため、ボトルネックとなっている。
  - ・鉄道駅の駅前広場等の交通結節点機能が不十分
- 密接な関連性



- (4)【調査内容】
- ① 両駅周辺の現況調査
  - ② 両駅前広場及び道路の整備計画検討（概略設計・スケジュール検討）
  - ③ 西鉄五条駅前広場の整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性の検討

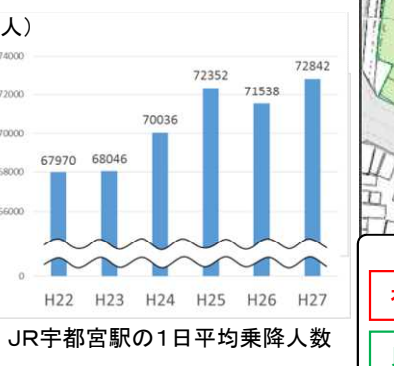
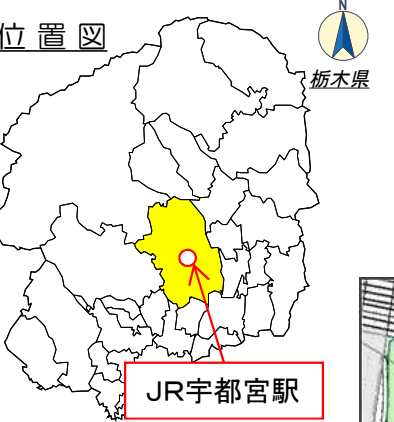
- (5)民間の活動と一体的に整備する効果
- ・観光客の入り込み数、観光産業の売り上げの増加
  - ・車両、歩行者の混雑緩和
  - ・古民家の改修について、市が補助金を出すことにより、改修が促進され、地域の活性化に繋がる。
  - ・道路改良と共に駅関連施設を整備することにより、住民、来訪者にとって、快適なまちづくりを進めることが可能になる。

# JR宇都宮駅西口周辺地区における地域活性化のための基盤整備検討調査

## 地域の特徴等

- 宇都宮市は、東北自動車道、北関東自動車道、東北新幹線及び鉄道各線が貫通する交通の要衝であり、商工業・金融機能が集積する北関東の中核拠点である。
- 平成27年2月には、市の総合計画に掲げる「ネットワーク型コンパクトシティ」の実現に向けた長期的なまちづくりの指針である「ネットワーク型コンパクトシティ形成ビジョン」を策定し、JR宇都宮駅を含むエリアを、全ての都市機能（「住」「働・学」「憩」）が集積する『都市拠点』に位置づけた。
- また本市は、首都圏広域地方計画の「首都中枢機能の持続性確保・バックアップ機能強化プロジェクト」において、都市機能の充実を図る都市の一つに位置付けられており、非常時にも流出入交通を安全かつ円滑に誘導できる交通拠点の整備はプロジェクトの推進に寄与するものである。
- JR宇都宮駅は本市における交通の要衝であり、現在も通勤通学者を中心に利用者を伸ばしている。また、駅東口においては平成28年9月に駅と芳賀町（はがまち）を結ぶLRT事業が認可され、さらに駅西口及び市西部への延伸に向けたLRTの導入区間などの検討も実施中である。
- 一方、西口駅前広場は、周辺商業施設及び駐車場への駐車待ちによる渋滞の発生に加え、公共交通と一般車両、車両と歩行者の動線が交錯しており、交通混雑や安全性低下の一因となっている。そのため本市では、西口駅前広場空間の再構築や駅前広場へのバスロケーションシステムといった新たな交通サービス導入により安全性・利便性を向上させるとともに、西口周辺地区への民間投資促進による土地利用の高度化につなげることを目指している。

【対象地域：栃木県宇都宮市】



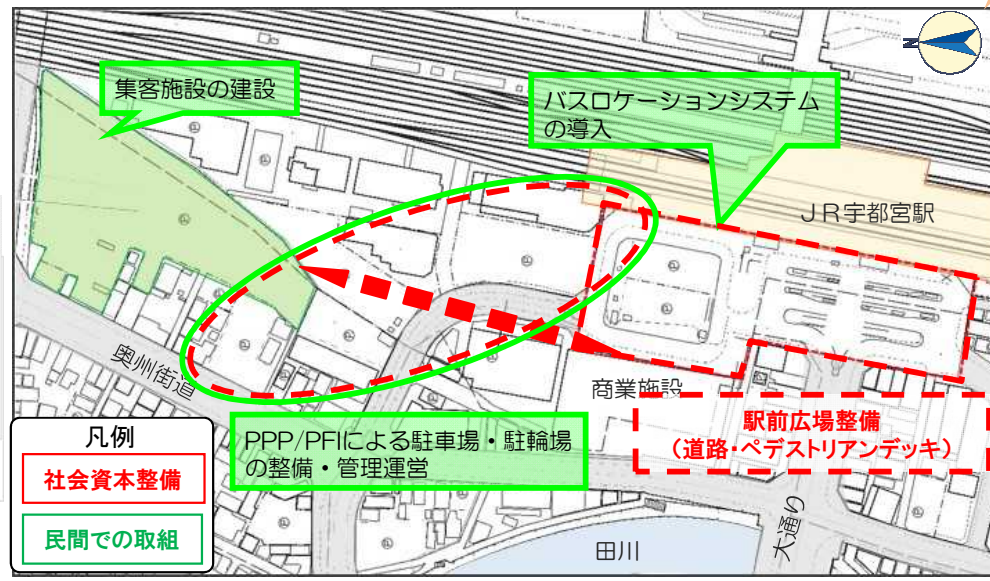
**(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）**

- 平成27年2月 ネットワーク型コンパクトシティ形成ビジョンを策定、JR宇都宮駅を『都市拠点』に位置づけ
- 平成28年3月 首都圏広域地方計画「PJ2-1.首都中枢機能の持続性確保・バックアップ機能強化プロジェクト」のうち都市機能の充実を図る都市の一つに位置づけ
- 平成28年9月 駅東側のLRT事業が事業認可され、駅西側への延伸に関する具体的検討にも着手

**(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定**

- A者が西口北側の大規模工場跡地に本社機能の移転及び集客施設等を建設（H00～設計着手）
- 関東自動車株がバスロケーションシステムの全路線・全系統への拡大に伴う情報案内板を設置（H29～設置）
- PPP/PFI事業者が駐車場・自転車駐車場の一体的な整備・運営（H00～設計着手）

密接な関連性



**(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）**

- 駅前の交通混雑解消のため、駐車場・駐輪場及び車両動線の再配置が必要
- 歩行者の安全確保のため、駅前広場の歩車分離および民間施設用地への歩行者動線の整備が必要

**(4) 調査内容**

- 駅前広場整備計画の検討（施設機能・配置検討等）
- 駐車場・駐輪場の整備・管理運営に関するPPP/PFI導入可能性検討

**(5) 民間の活動と一体的に整備する効果**

- 公共交通・一般車両・歩行者動線の錯綜解消による交通円滑化、公共交通の定時性・利便性向上
- 集客施設等の立地促進による広域交流拠点としてのポテンシャル向上、来訪者の増加

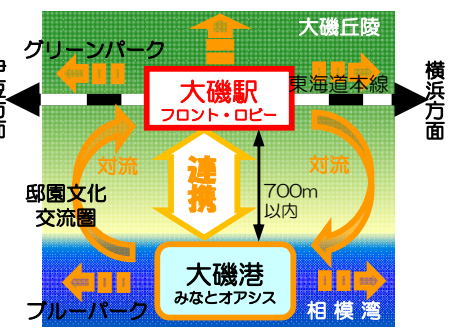
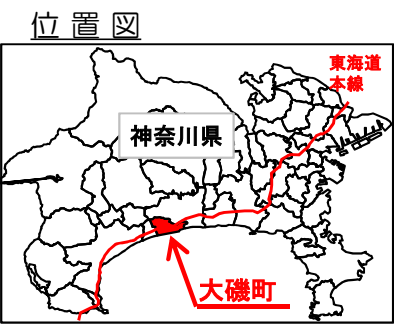


# 大磯駅前広場周辺の安全安心・賑わい創出のための基盤整備検討調査

## 地域の特徴等

- ▶ 大磯町は相模湾を望む景勝地であり、古くから海洋とともに栄えた歴史・文化がある。また、相模湾を望むエリアは、首都圏広域地方計画のPJ4-6「海洋文化都市圏の創出プロジェクト」に位置づけられており、町は、東海道松並木や海岸線松林の再生・保全、明治以降の財政界人の歴史的建造物の保存・活用、海水浴場発祥と言われる海、港の振興など、海洋文化の観光コンテンツを整備している。
- ▶ 町の玄関口である大磯駅の駅前広場は動線空間が不足しており、今後さらに観光客の増加が見込まれるため、これら観光コンテンツへのアクセスを改善し、おもてなしのフロント・ロビー機能を充実させる必要がある。そこで、町は駅前広場と観光案内等情報発信する交流施設を整備し、本調査により、観光地への人の誘導や待合せ、交流等に配慮した動線、機能配置及び民間との連携等を検討し、人・モノの対流を生む海洋文化都市を形成する。

かながわけんおおいそまち  
【対象地域：神奈川県大磯町】



### (1) 社会的背景・状況の変化等 (きっかけ)

- H27年に圏央道の県内開通、JR東京上野ライン開業。
- H27年に町が東京オリンピック・パラリンピックのホストタウンに登録。町内宿泊施設が江の島セーリングの選手村分村候補。
- 大磯港「みなとオアシス」基本構想を策定（H28末）、港賑わい交流拠点（仮称）を整備予定。
- H28年に大磯町まちづくり基本計画を改定。
- H28年に首都圏広域地方計画のPJ4-6「海洋文化都市圏の創出」に位置付け。

### (2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- PPP/PFI事業者が、観光案内等情報発信する交流施設を整備、管理運営を実施(HOO予定)
- (公社)大磯町観光協会のレンタサイクル事業拡充(HOO予定)
- 大磯町実行委員会が開催する大磯市(いち)等のイベントを、駅前広場周辺でも新規に開催(共催)(HOO予定)
- NPO法人大磯ガイドボランティア協会による駅前広場を発着する町歩きガイド等の実施(HOO予定)

### (3) 基盤整備の必要性 (現状の課題等)

- 駅前広場の人の滞留・動線等の空間が不足。
- オリンピック等を契機に増加が見込まれる観光客を大磯港等へ効率的に誘導するため、港の賑わい拠点との連携が必要。
- 観光客おもてなしのフロント・ロビー機能として駅前広場と観光案内等情報発信する交流施設を整備する必要。

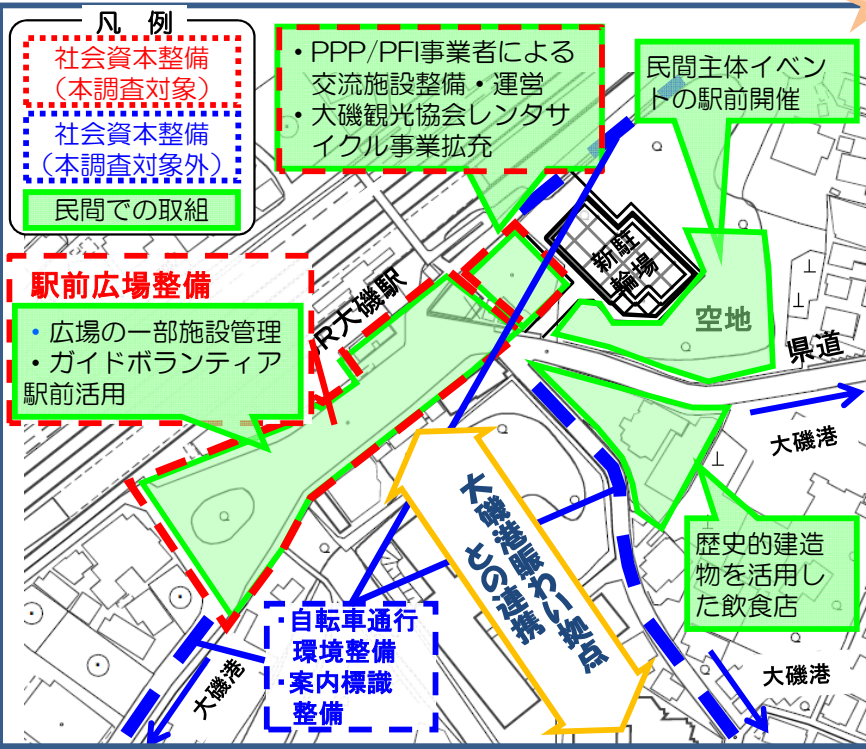
密接な関連性

### (4) 調査内容

- 駅周辺の交通動線等現地調査
- 駅前広場の機能配置検討、整備計画策定、測量調査、概略設計
- 交流施設の整備・運営(駅前広場の一部施設管理を含む)に係るPPP/PFIの活用検討調査

### (5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- 観光客がリピート。継続的に入込観光客数が目標の100万人を突破。併せて駅乗車人員も増加。
- 民間活動の利便性や自由度が向上し、さらなる民間の活動や投資を誘発。駅と港を始めとする観光地を結ぶエリアの活性化。
- 町民の駅前空間に対する愛着と誇りが増し、観光客も愛着が持てる。





# 三芳バザール賑わい公園構想における商業拠点・交通拠点立地調査

## 地域の特徴等

○三芳町の農業振興拠点である当地域は、関越自動車道供用を契機に、物流施設や倉庫等の立地が増えている。

○三芳スマートICフル化が平成30年度に供用開始予定であり、首都圏方面とのネットワーク強化が図られることから、首都圏広域地方計画「コンパクト+ネットワーク構築プロジェクト」に位置付けられた道の駅を核とした地域活性化拠点の形成を目指し、必要なインフラ整備と公共交通サービス、生活サービス、観光機能をあわせもつ複合型拠点の整備に官民連携で取り組む必要がある。

みよしまち  
【対象地域：埼玉県三芳町】



- (1) 社会的背景・状況の変化等 (きっかけ)**
- ・ H27年6月三芳スマートICのフル化及び車種拡大整備の事業化が決定 (H30年度供用開始目標)
  - ・ H28年3月首都圏広域地方計画「首都圏版コンパクト+ネットワーク構築プロジェクト」に位置づけ
  - ・ H28年4月三芳町第5次総合計画において西の玄関口構想として重点プロジェクトに位置づけ
  - ・ H28年6月地域に開かれた先駆的な取組のモデル事業として国土交通省より公表

- (2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定**
- ・ 農業関連の法人による農業振興連携型商業拠点の設置 (H32年度整備着手、H34年度～供用)
  - ・ 運送業法人によるP & R方式の新たなバス運行事業の実施 (H34年度～)
  - ・ PPP/PFI事業者によるバスターミナル等の整備 (H32年度整備着手)、公園の管理運営 (H34年度～)

- (3) 基盤整備の必要性 (現状の課題等)**
- ・ 開発に必要な周辺道路及びP & R駐車場・バスターミナル整備、下水道等供給処理や造成・防災調節池等インフラ整備が必要
  - ・ 三芳スマートICフル化及び車種拡大を最大限に活かす地域活性化を促進する観光・商業拠点の整備が必要

- (4) 調査内容**
- ①土地利用等基本条件調査 (道路・下水道等整備箇所の検討等)
  - ②三芳バザール賑わい公園基本構想検討 (道の駅配置計画等)
  - ③PPP/PFI導入可能性検討 (事業スキーム・事業収支の検討等)
  - ④三芳PA連携型交通ネットワーク等の検討 (P & R駐車場の検討等)

- (5) 民間の活動と一体的に整備する効果**
- ・ 地域の核となる拠点を形成し、生活範囲のコンパクト化を実現
  - ・ 新たなバス路線網構築と集客力の高い拠点を創出
  - ・ 新たな雇用の創出、交通利便性の向上、観光入込客の増加
  - ・ 高速道路ネットワークを活用した首都圏直下型地震等における官民連携による防災ネットワーク網の形成



# 広域交通結節点における「道の駅」整備による地域拠点形成に関する調査

## 地域の特徴等

- 桶川市は、東京から40km圏にあり、首都圏のほぼ中央に位置している。平成27年10月に圏央道（首都圏中央連絡自動車道）の埼玉県内区間が全線開通、平成28年4月には市域の西部を縦断する上尾道路のⅠ期区間（宮前IC～桶川北本IC）が全線開通し、既存の主要県道を含め、広域交通網の結節点としてのポテンシャルが高まっている。
- 本市総合振興計画では、「道の駅」を人・モノ・情報が交流する「観光まちづくり拠点」として位置づけている。また、「道の駅」計画地に隣接する桶川北本IC周辺は「複合開発エリア」、上尾道路沿道は「沿道サービス軸」として位置付けられ、企業誘致等市の活性化に寄与した土地利用を期待している。
- 首都圏広域地方計画の「首都圏版コハク+ネットワーク構築プロジェクト」において、「道の駅」を地域活性化の拠点として活かす取組を推進している。本市「道の駅」は、隣接地に総合公園、社会教育施設、農業振興施設等の公共施設があり、各施設の機能と新設する「道の駅」が連携することで、本市の観光や交流、産業の振興や地域生活を支える拠点が形成され、道路利用者の安心安全をはじめ、本市全体の活性化を目指している。

### (1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・ H23年4月：桶川市第五次総合振興計画策定、観光まちづくり拠点として位置付け
- ・ H24年8月：桶川市「道の駅」基本構想 H27年1月：重点「道の駅」候補に選定
- ・ H27年10月：圏央道の県内区間が開通 H28年4月：上尾道路のⅠ期区間が開通
- ・ H28年4月：首都圏広域地方計画がスタート（首都圏版コハク+ネットワーク構築プロジェクト）
- ・ H29年1月：桶川市「道の駅」整備計画策定

### (2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・ PPP/PFI事業者による地域振興施設の整備・管理運営（H31～）
- ・ JA等が地域振興施設内に農産物直売所の出店（H33～）
- ・ Aバス等の事業者が高速バス及び路線バスの新規路線の運行、待合所の設置（H33～）

### (3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・ 桶川市西部には、農産物直売所がなく、JAや地元農業団体等による生産及び販売を促進するため、より集客力の高い「道の駅」のような複合施設の整備が必要。
- ・ 広域交通網の整備により、高速バス（桶川駅～羽田空港線）が開通するなど公共交通網を利用したサービスが拡大している。「道の駅」の整備にあわせ、市内を循環しているコミュニティバスの「道の駅」への就航に加え、高速バス及び路線バス等の新たな交通結節点機能の強化についての検討が必要。

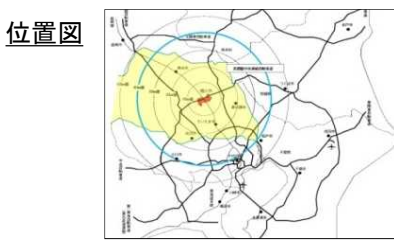
### (4) 調査内容

- ①高速バス誘致による「道の駅」の交通結節点化に関する調査及び配置計画への反映
- ②計画地内の地質調査
- ③地域振興施設のPPP/PFI導入可能性検討（民間事業者の意向把握・事業方式ごとの定性的比較・収益事業等の実施にあたっての課題抽出、法的整理・VFM算出）

### (5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・ JAとの連携による生産から販売まで一貫した取組による農業振興対策
- ・ 「道の駅」を高速バス等の駅としても活用することによる施設利用者の拡大
- ・ 民間資金の活用による整備費用や運営費用などの縮減
- ・ 民間事業者のノウハウを活かし集客力の高い施設づくりをすることで、観光入込客数の増加・桶川市の知名度向上・隣接する公共施設の利活用の促進

## 【対象地域：埼玉県桶川市】



## 五條インター周辺地域振興拠点施設整備に係る検討調査

## 地域の特徴等

- 五條市周辺は、北側府県境に金剛生駒紀泉国定公園、南側に吉野川を挟んで紀伊山地がそびえ立ち、吉野熊野国立公園が広がっている。京奈和自動車道五條IC周辺は、大阪、和歌山、奈良市方面への主要な国道が交差しており、平成28年に岩出根来IC～和歌山JCT区間が開通し、平成29年度には御所南IC～五條北ICが開通予定であることから、広域交通網の拠点となるエリアである。
- 平成28年2月に策定した「五條市まちづくり基本構想」において、五條IC周辺を中南和・五條の玄関ロゾーンとして位置付け、また、平成28年3月に策定された関西広域地方計画「農山漁村いきいきプロジェクト」のとおり道の駅を市内各地と結ぶことで、来訪者を市内各地へ誘導し、民間事業者が多様なコンテンツを提供する機会へ繋げることで、五條市全体を活性化することをねらいとしている。

【対象地域：ごじょうし  
奈良県五條市】

## 位置図



## (1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- 平成27年2月、県と市がまちづくりに関する包括協定を締結。
- 平成28年2月、五條市まちづくり基本構想を策定。
- 平成28年3月、関西広域地方計画「農山漁村いきいきプロジェクト」に道の駅を活用したまちづくりが位置付け。
- 平成29年3月、京奈和自動車道岩出根来IC～和歌山JCT間開通。和歌山県内の区間が全線開通。
- 平成29年夏、京奈和自動車道御所南IC～五條北IC間開通予定。

## (2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- PPP/PFI業者による地域交流施設の整備・運営（H31年～）
- 協同組合によるガソリンスタンド設置・運営（H33年～）
- 協同組合による農産物直売所の移設・運営（H33年～）
- 市内農業法人による農産物販売施設の運営（H34年～）
- 市内農業事業者による農産物加工・販売施設運営（H34年～）
- バス事業者等による公共交通発着拠点施設の運営（H34年～）
- 地域商社による五條市の特色を活かした商品開発と販売（H32年～）

## (3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- 市内外からの来訪者が交流・休憩できる施設や、来訪者にむけて情報発信するための施設が十分ではない。
- 京奈和自動車道の開通により、来訪者の増加が見込まれる五條IC利用者を道の駅から市内各所に誘導するための交通基盤の整備が必要。

## (4) 調査内容

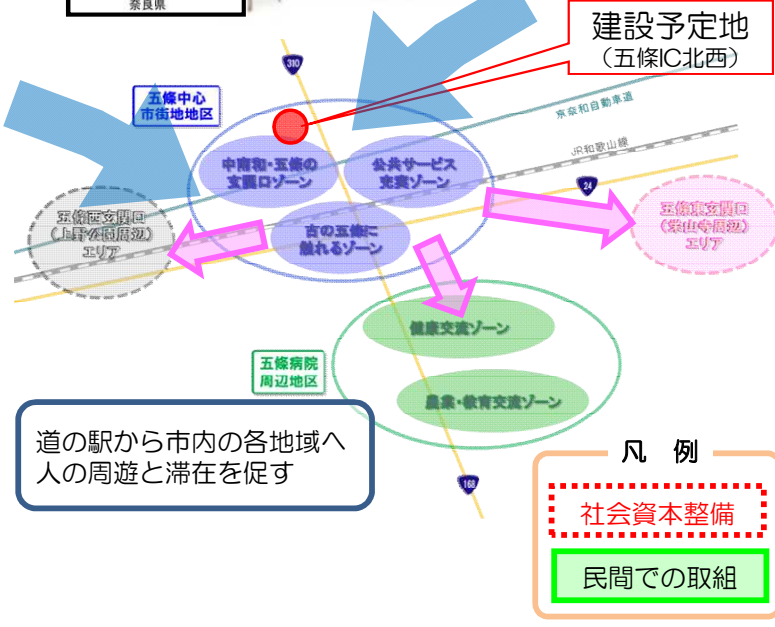
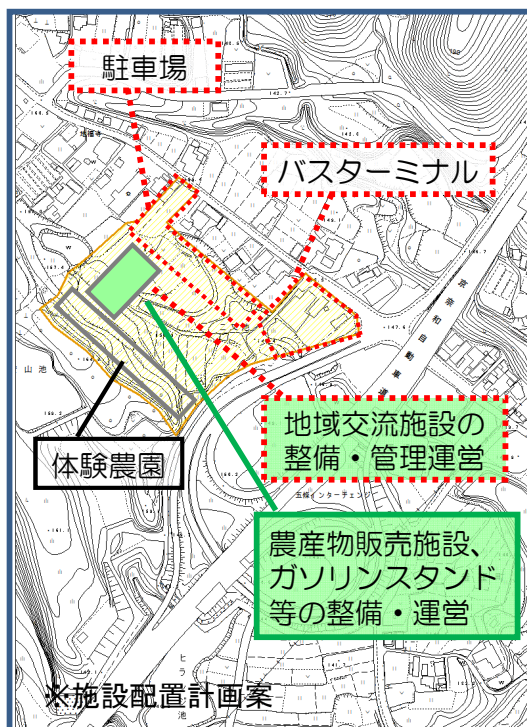
- ① 駐車場、バスターミナルの配置、概略設計等
- ② 地域交流施設のPPP/PFI導入可能性検討

## (5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- 道の駅を核とした、にぎわいの創出。農業経営者と連携した農業活性化。地元企業による地域ブランドの発信。
- 国道310号の計画交通量を15,000台/日とし、接道交通量と規模が同程度である既存の道の駅の入込客数から、道の駅の入込客数は年間20万人と想定とされ、相応の経済効果が見込まれる。



建設予定地  
(五條IC北西)



# 一本松公園を活用した観光振興及び地域活性化のための基盤整備調査

## 地域の特徴等

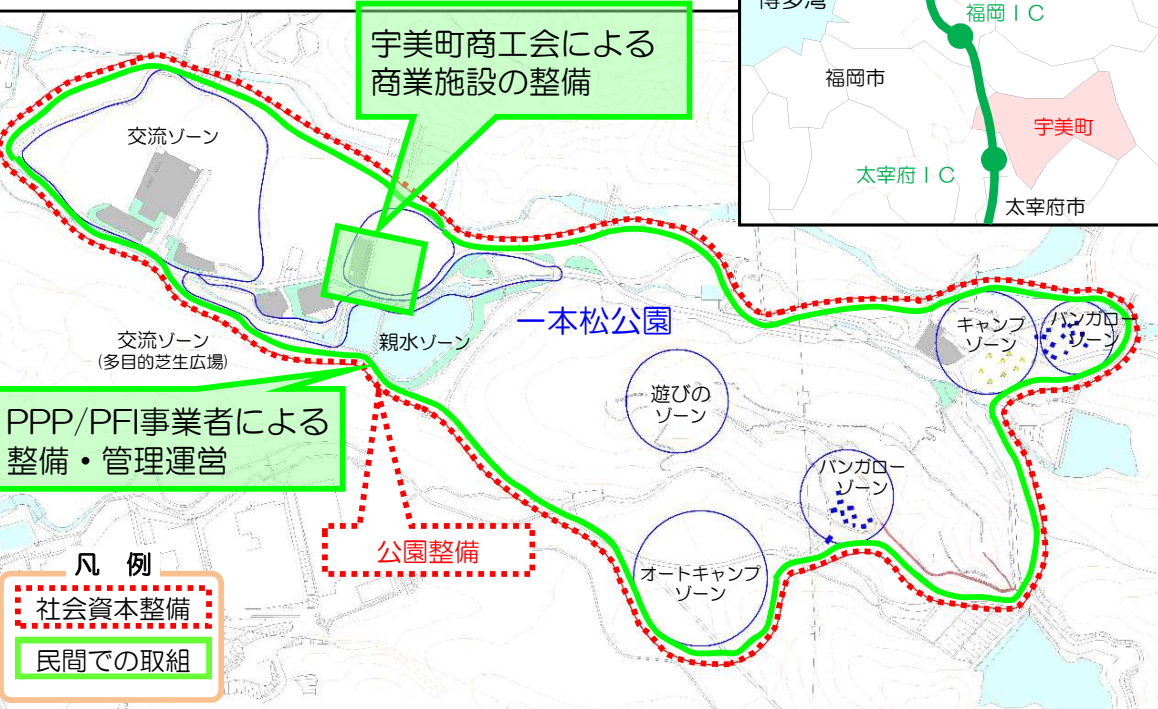
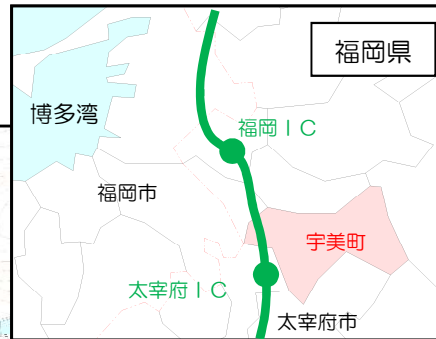
- 宇美町は、九州縦貫自動車道の福岡ICと太宰府ICの間に位置し、福岡空港まで車で約20分とアクセスしやすく、位置特性に恵まれている。
- 宇美町は、恵まれた自然景観を生かして、人や自然に優しいまちづくりに取り組んでいるところ。中でも、一本松公園は、自然を堪能できるスポットとして、年間を通じて多くの人々が訪れている。
- 一本松公園の地域活性化の拠点としての再整備は、九州圏広域地方計画の推進に寄与しており、豊かな自然環境を活かし、広域的に魅力のある観光地として、また、まちづくりと一体となった観光資源とした地域活性化の推進を図っていく。

## (1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・ 宇美町は、宇美八幡宮や古代山城大野城跡などの歴史的・文化的な資源が残っており、近年は観光入込客数が増加している。
- ・ 平成27年3月に策定された「第6次宇美町総合計画」、「宇美町都市計画マスタープラン」において『一本松公園を活用し、観光振興を図る』ことが重点目標や基本方針として掲げられている。
- ・ 地域特性を生かした観光振興、交流人口増加や地域活性化を図るため、平成28年7月に「宇美町商工会活性化推進協議会」を設置。

【対象地域：福岡県宇美町】

## 位置図



## (2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・ 宇美町商工会が商業施設（飲食・物販等）の整備  
(平成29年度予定)
- ・ 宇美町商工会が全国各地で開催される地域活性化のイベントに参加
- ・ PPP/PFI事業者による公園施設の整備・管理運営  
(平成31年度より)

## (3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・ 豊かな地域資源を活用した観光振興、地域活性化を図るため、民間事業者等の参画による魅力的な公園施設整備が必要。
- ・ 民間事業者が参画することにより、新たなビジネス機会が拡大され、地域経済が好循環となる。

密接な  
関連性

## (4) 【調査内容】

- ① 一本松公園の需要調査
- ② 一本松公園の基本計画・概略設計・事業費算出
- ③ 一本松公園整備・管理運営に係るPPP/PFIの導入可能性検討

## (5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・ 公園整備により公園利用者数が増加する。
- ・ 新たな公園施設での新規雇用が創出される。
- ・ 民間事業者が管理運営に参加することで、民間投資や事業機会が誘発され、経済活動が活発化し、地域経済が好循環となる。

# 美園地区における賑わい・交流拠点形成のための基盤整備検討調査

## 地域の特徴等

- ▶ さいたま市美園地区はさいたま市東部に位置し、東北自動車道と利根川水系綾瀬川に挟まれた地域である。美園地区土地区画整理事業により「みそのウイングシティ」として新市街地形成が進行し（平成29年2月にUR施行地区が事業完了）、住宅開発や企業立地により定住人口が増加している。また、同地区は浦和IC、埼玉高速鉄道浦和美園駅と隣接し、埼玉スタジアム2002が立地していることから、サッカー観戦等に訪れる来訪者も多い。
- ▶ 平成27年度には、公・民・学連携によるまちづくりのハード分野の検討・協議調整を行う「みその都市デザイン協議会」、まちづくりのソフトの企画・事業化を推進する「美園タウンマネジメント協会」が設立され、ワークショップやイベント開催エリアマネジメント活動に取り組んでいる。
- ▶ 市は、平成29年4月策定予定の「みその都市デザイン方針」において、スタジアムに隣接する綾瀬川の調節池を活用し、多種多様なイベントを開催できる空間を整備する方針であり、美園地区の賑わい・交流拠点としてのポテンシャルをより高めることを目指している。

【対象地域:埼玉県さいたま市】



### (1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

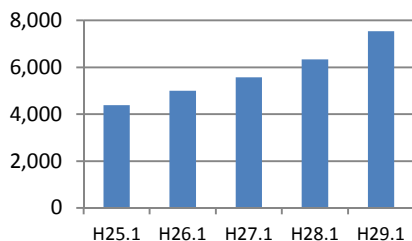
- ・平成27年度からスポーツ・文化イベント等の開催打診が増加
- ・平成27年度に「みその都市デザイン協議会」「美園タウンマネジメント協会」が設立
- ・平成29年4月策定予定の「みその都市デザイン方針」にて、河川空間等を活用した賑わい・交流の場づくりを位置付ける方針

### (2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・みその都市デザイン協議会が、駅～広場間の道路空間の賑わい創出のため、歩行者空間を景観整備（H30年度～）
- ・美園タウンマネジメント協会がスポーツ・音楽・食などに関する新たなイベントを開催（H30年度～）
- ・A社（株）が大宮・さいたま新都心と美園地区を結ぶ新たな路線バスを運行（H32年度～）
- ・PPP/PFI事業者が広場の整備・管理運営を実施（H31年度～）

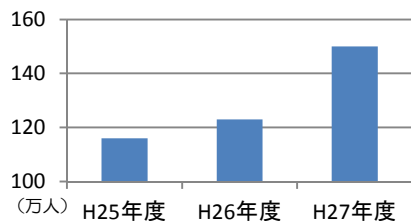
密接な  
関連性

■美園地区内人口推移

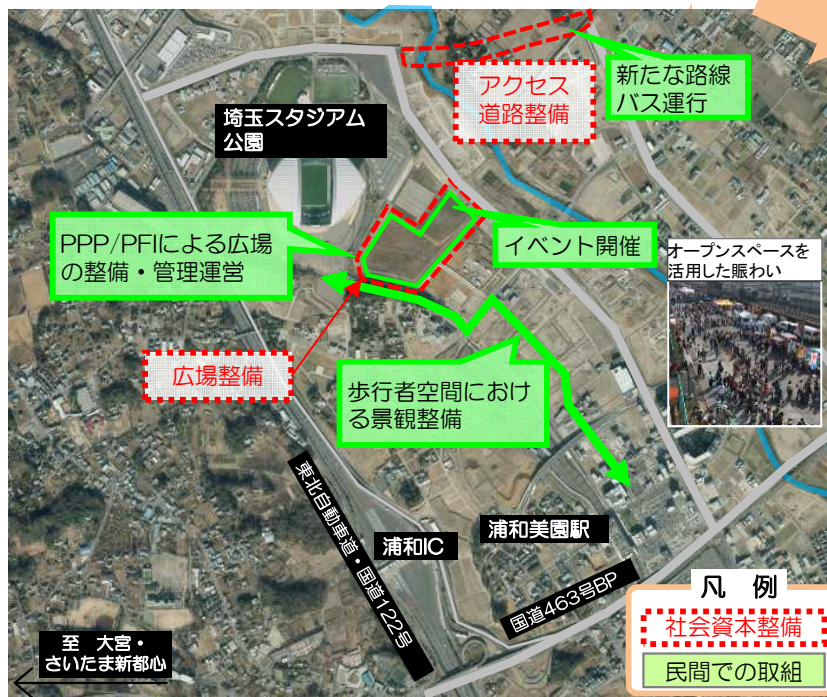


(人)

■サッカー・イベント来場者数



(万人)



### (3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・市内外からの来訪者が交流できる公共空間が不足。
- ・綾瀬川をはさむ東西エリアへのアクセス道路の不足。

### (4) 【調査内容】

- ① 広場・アクセス道路の概略設計・整備効果検討
- ② 広場の整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

### (5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・イベント来場者数・開催回数、北関東・東北方面との観光連携機会が増加する。
- ・エリアマネジメント活動が活性化し、地区内居住者・就業者・来街者にとっての都市環境が向上

# 日光地域における広域観光ルート構築のための交通基盤整備調査

## 地域の特徴等

- 日光地域は、世界遺産「日光の社寺」、中禅寺湖、華厳滝など豊富な観光資源を有する国際観光都市であり、近年のインバウンド観光の増加もあり、平成27年に過去最高の観光客入込数を記録した。
- 首都圏広域地方計画の「日光・会津・上州歴史街道対流圏の強化プロジェクト」に『日光を中心とした主要観光地を結ぶ広域幹線道路の整備』が位置付けられ(平成28年3月)、日光国立公園の「国立公園満喫プロジェクト」への選定(平成28年7月)、鉄道及びバス事業者による各種キャンペーン、高級リゾートホテルの開業に向けた契約締結など本地域への民間投資が活発化している。
- 首都圏から日光地域へは、主に東北自動車道から日光宇都宮道路を経由してアクセスするが、本地域は行楽期等に著しい渋滞が発生しており、マイカーだけでなくバス等の2次交通も含めた道路ネットワーク機能強化を図る必要がある。

【対象地域：栃木県日光市】

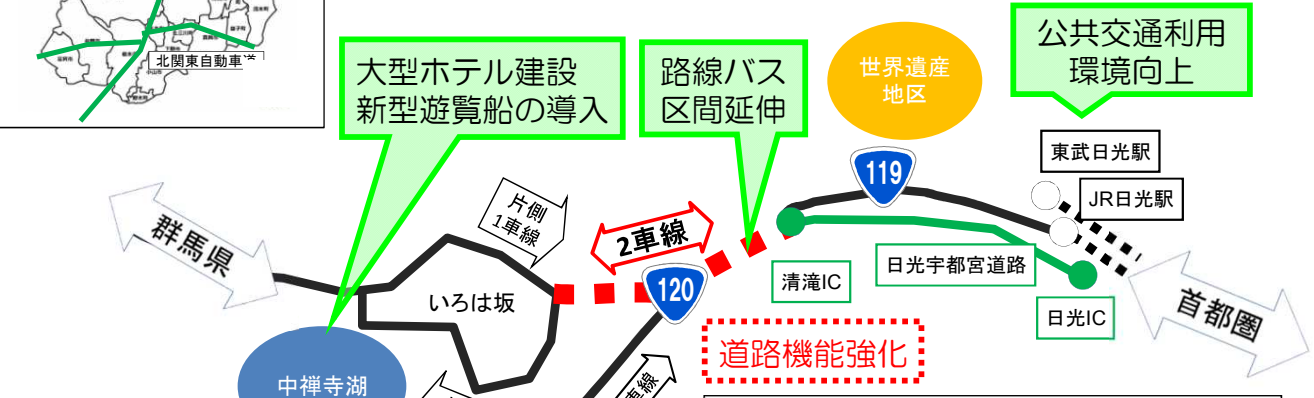


### (1) 社会的背景・状況の変化等 (きっかけ)

- ・ 栃木県の観光客入込数が過去最大を記録 (H27)
- ・ 首都圏広域地方計画に「日光・会津上州歴史街道対流圏の強化プロジェクト」が位置付け (H28.3)
- ・ 栃木県の「とちぎの道路・交通ビジョン2016」に観光周遊ルートとなる幹線道路整備を位置付け

### (2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・ (株)東武鉄道とリカット・インターナショナルが中禅寺湖畔に大型ホテル建設(H32夏頃開業)
- ・ 東武興業(株)が中禅寺湖に新型遊覧船導入(H29夏頃)
- ・ 関越交通(株)が群馬県片品村～中禅寺湖間の路線バスを24年ぶりに復活(H28)、さらには群馬県片品村～東武日光駅まで区間を延伸(H29～)
- ・ (株)東武鉄道と関連会社が公共交通利用環境向上(IT化・多言語化等)(H28～)



### (3) 基盤整備の必要性 (現状の課題等)

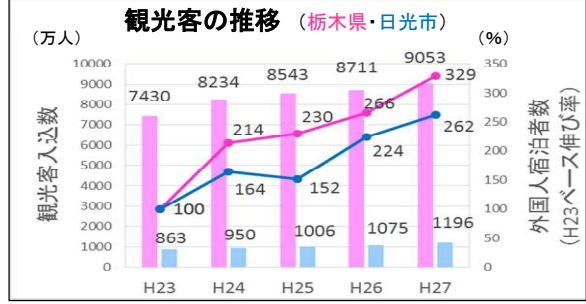
- ・ 国道120号清滝地区は交通容量の不足により行楽期を中心に著しい渋滞が発生。
- ・ 今後の中禅寺湖畔の開発等により、清滝地区の交通量の増大が見込まれ、早急な渋滞対策が必要。

### 凡例

- 社会資本整備 (Social infrastructure improvement)
- 民間での取組 (Private sector initiatives)

### 【凡例】

- 観光客入込数 (Tourist arrivals)
- 外国人宿泊者数 (Foreign tourists staying)
- 栃木県 (Tochigi Prefecture)
- 日光市 (Nikko City)



### (4) 調査内容

- ① 渋滞状況分析、交通量調査
- ② 観光動向・需要調査
- ③ 道路予備設計 (国道120号清滝地区 L=4.6km)

### (5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・ 観光客の入込数、宿泊者数の増加
- ・ 観光消費額の増加

# 播磨圏域企業誘致を推進する福崎西部工業団地拡張に合わせた基盤整備検討調査

## 地域の特徴等

- ▶ 福崎町は、兵庫県の中央部から南よりに位置する総面積約46km<sup>2</sup>、人口約2万人の町である。古くから交通の要衝で、中国自動車道と播但連絡道が交差する福崎ICを抱え、隣接する姫路市の夢前ICから約3km、姫路市中心部から約17kmの距離に立地する。町の東西には合計約148haの工業団地があり、住民一人あたりの工業製造品出荷額は約1,000万円と兵庫県下で2位、昼間人口率は111%と県下1位である。
- ▶ 特に西部工業団地は34社が操業中で空区画がなく、東日本大震災以降企業の工場・倉庫等の内陸部への立地が進んでいることや、大阪、神戸、岡山から1時間圏内の立地条件、昨今の好調な景気動向等により工業団地の拡張要望が非常に強い。
- ▶ 平成28年3月に策定された関西広域地方計画の「地方都市活力アッププロジェクト」において、『兵庫県播磨地域の連携中枢都市圏の形成』が位置付けられており、姫路市、福崎町等が圏域全体の産業振興を図る観点で連携して広域的な企業誘致の推進に取り組んでいる。

### (1) 社会的背景・状況の変化等 (きっかけ)

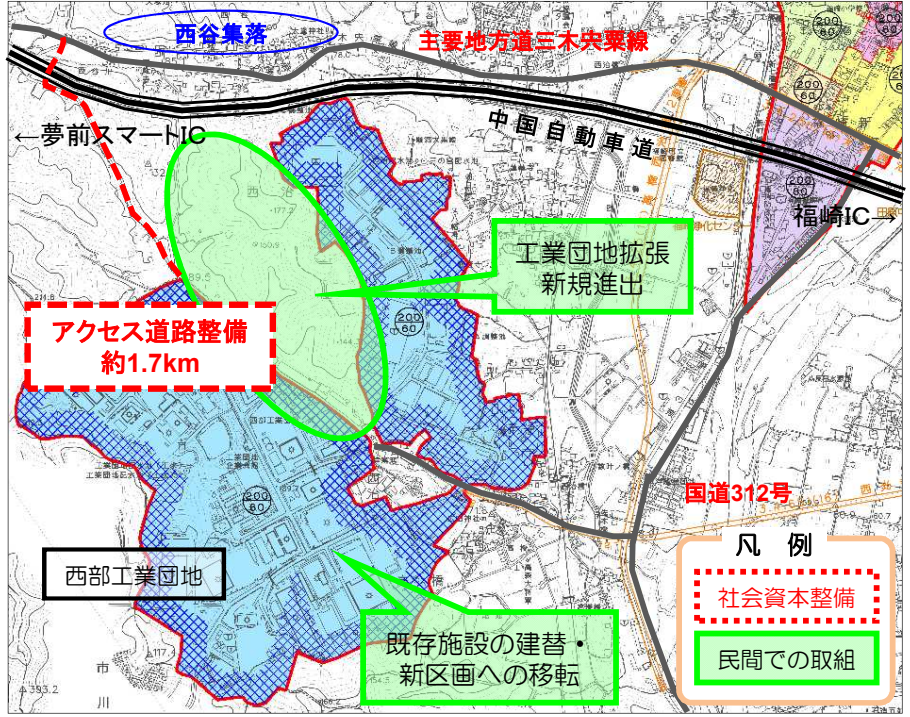
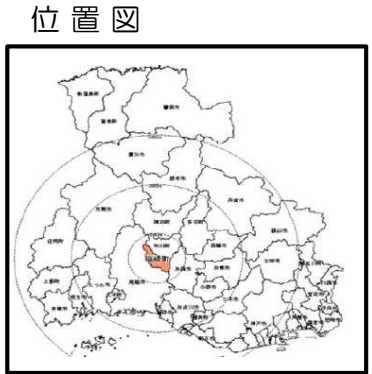
- 平成26年12月に福崎町第5次総合計画を策定。工業団地への企業誘致、民間開発の支援・誘導を位置づけ。
- 平成27年9月兵庫県内初の夢前スマートICが供用。
- 平成27年12月地方創生にかかる福崎町総合戦略を策定し、工業団地の拡張及び産業振興、雇用の場づくりを推進。
- 平成28年3月に関西広域地方計画策定。

### (2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- A社による工業団地開発 (H29~)
- 既存地区に立地するB社が新規工業団地に移転・拡張 (H32~)
- B社が新規団地に移転後は、残地を区画販売し、既存地区に立地する複数企業が老朽施設の建替え・新たな設備投資を予定 (H32~)

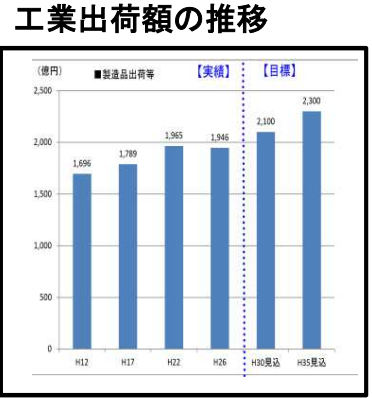
密接な  
関連性

ひょうごけんふくさきちょう  
【対象地域：兵庫県福崎町】



### (3) 基盤整備の必要性 (現状の課題等)

- 複数の既存操業社から工業団地拡張の要望を受けており、拡張と合わせて増加が見込まれる交通量への対応が必要。
- 現在の夢前スマートICから工業団地までのトラック輸送は西谷集落を通り、国道312号に迂回する経路であるため、集落の安全確保と所要時間の短縮が課題。



### (4) 調査内容

- ①基礎調査 (交通量、現況調査等)
- ②アクセス道路概略設計
- ③整備効果検討

### (5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- 高速道路や国道からのアクセス効率化による工業団地の利便性向上および企業立地促進。
- 企業の新規立地・増資による雇用および定住人口の増

# 仙台塩釜港仙台港区蒲生地区における物流機能強化等基盤整備検討調査

## 地域の特徴等

- 仙台塩釜港は東北唯一の国際拠点港湾であり、東北の国際海上コンテナの約6割が利用する重要な物流拠点である。震災により一時低下した取扱量は回復し近年過去最高を更新している。さらに、仙台塩釜港仙台港区に直結する「仙台港IC」が完成しアクセスが大幅に改善され、港の利便性の向上と輸送時間の短縮が図られたことにより、仙台港区は東北全域をカバーする物流拠点として需要が高まっているところ。
- そのため、港の周辺には大型物流施設の立地が相次いでいることから、取扱貨物が増加し、コンテナヤードの狭隘化やコンテナヤードに接続する臨港道路の渋滞などの問題が顕在化している。
- 仙台塩釜港仙台港区の物流拠点機能の強化を図ることは、平成28年3月策定された東北圏広域地方計画の「東北圏の発展を牽引する日本海・太平洋2面活用によるグローバル・ゲートウェイ機能強化プロジェクト」に位置付けられており、東北全体として国際競争力の強化を図り、国際物流機能の効率化を実現する取組を推進する。

せんだい  
【対象地域：宮城県仙台市】



**(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）**

- 平成24年12月に仙台塩釜港に直結する「仙台港IC」が完成。高速道路の発達により、企業進出が活発化。
- 平成26年4月に臨港地区隣接地区で「仙台市蒲生北部地区市街地復興土地地区画整理事業」による新規事業用地の造成開始。
- 平成28年3月に策定された東北圏広域地方計画の「東北圏の発展を牽引する日本海・太平洋2面活用によるグローバル・ゲートウェイ機能強化プロジェクト」に位置づけ。

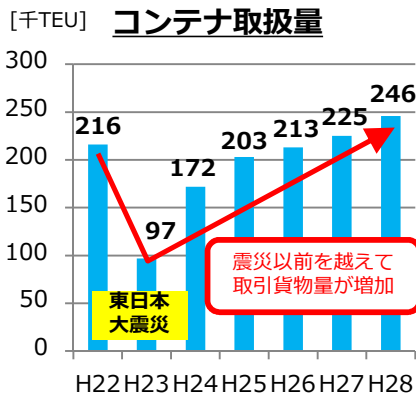
**(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定**

- 土地地区画整理地内における高度な物流機能の創造
- コンテナターミナルを利用する製造業者3社（A社、B社、C社）が工場を操業（平成29年度予定）
- 民間事業者（流通事業：5社（D社、E社、F社、G社、H社）が大型物流施設を建設（平成30年度完成予定）

密接な  
関連性

**(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）**

- 海上コンテナ貨物の取扱増加に伴うヤードの狭隘化、交通渋滞が頻発し、輸送効率が低下。
- 増加傾向にある海上コンテナ貨物における輸送効率の促進、機能強化、定時制の確保が課題。



**(4) 【調査内容】**

- ① 海上貨物、臨港道路の需要推計
- ② 臨港道路の概略設計

**(5) 民間の活動と一体的に整備する効果**

- 道路改良による海上コンテナ貨物の取扱増加・効率化
- 港湾貨物を利用する企業の進出が加速
- 区画整理地の土地活用による高度な物流機能用地による小口貨物、農林水産品などの新規貨物の取扱増加



# 三河港田原地区における物流機能強化のための基盤整備検討調査

## 地域の特徴等

- 三河港は、1964年（昭和39年）に重要港湾に指定され、臨海部には輸送機械の加工組立を中心とした多くの企業が立地しており、原材料や製品の内外貿易の重要な物流拠点としての役割を果たしている。
- 特に、田原地区は三河港の中でも大規模な生産ゾーンであるとともに、大規模の再生可能エネルギーの拠点であり、メガソーラーや風力発電施設が立地している。さらに近年、再生可能エネルギー発電所の進出が計画されている。
- この田原地区は、大規模な区画、特別高圧線、工業用水、港湾機能といった再生可能エネルギー発電事業に求められるインフラ機能を有しているものの、岸壁については水深不足により大型船舶が入港できず非効率な物流体系となるため、岸壁の大水深化が求められている。
- 重要港湾のバルク船等の大型化に対応する国際物流機能の強化や木質バイオマス発電等再生可能エネルギーの活用・普及が、中部圏広域地方計画広域連携プロジェクトに位置付けられている。

### (1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- 平成24年度の再生可能エネルギー特別措置法施行により田原市の臨海部において、企業から再生可能エネルギー発電所の立地に関する相談が増加。
- 輸送の効率化のための船舶の大型化を受け、対応岸壁の整備が必要となっている。
- 平成28年3月に策定された中部圏広域地方計画の「ものづくり中部・世界最強化プロジェクト」に位置づけ。

### (2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- 再生可能エネルギー発電所の立地計画（予定）
- 複数社が再生可能エネルギー発電所を平成30年代前半に立地予定。



### (3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- 再生可能エネルギー発電に必要となる燃料の輸入に対応できる岸壁や泊地等の港湾機能の強化が必要（岸壁、泊地の増深）。
- 水深不足により非効率な輸送となっている荷役の改善。

### (4) 【調査内容】

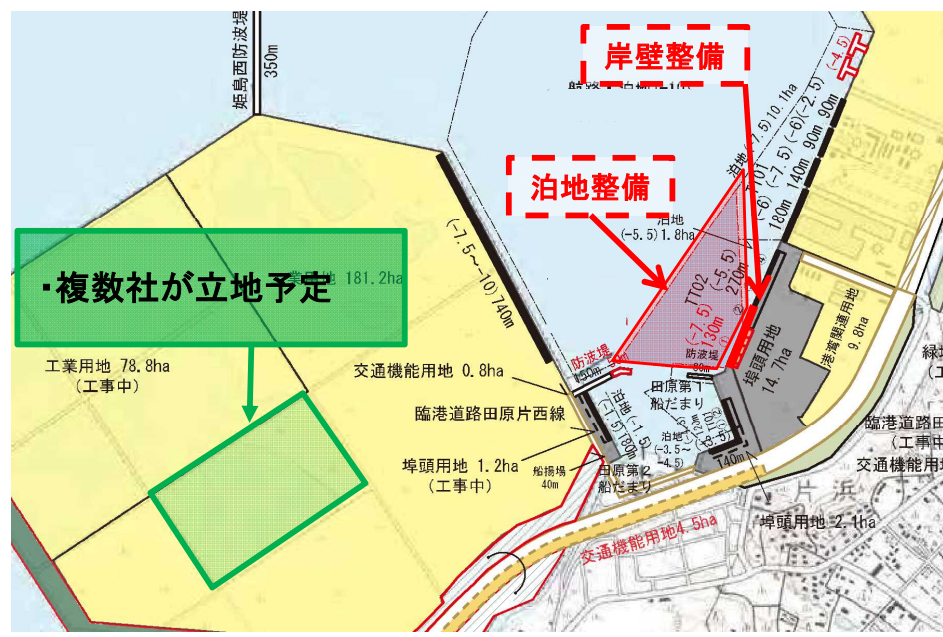
- ①田原地区（4区）の貨物需要調査
- ②港湾施設の整備計画検討、概略設計、概算事業費算出

### (5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- 基盤整備を行うことにより、現取扱貨物（ミックスマタル）の物流の効率化による地域経済の活性化とともに、再生エネルギー事業の推進が図られる。
- 再生可能エネルギー発電所建設により新たな雇用が生まれ、地域での消費増加といった経済効果が見込まれる。

あいちけんたはらし  
【対象地域：愛知県田原市】

位置図



# 宇野港における物流機能高度化等基盤整備検討調査

## 地域の特徴等

- 宇野港は、岡山県中南部に位置し、フェリーおよび鉄道連絡船の発着港として本州と四国を結ぶ役割を担ってきた。現在では造船業や金属製造業などが立地し、これら地域の基幹産業を支える拠点としての重要性が高まっている。
- 田井地区は宇野港の中でも物流機能に特化した港区であり、岡山市をはじめ県東部の外内貿の拠点として利用されている。岸壁背後地には倉庫業・運送業・製造業等の企業が立地しており、企業用地は平成26年に分譲完了したが、さらなる企業進出も見込まれている。また、背後企業の物流に資するRORO船定期航路が増便されるなど、貨物取扱量も増加している。
- 岡山県は平成26年4月に策定した「晴れの国おかやま生き生きプラン」において『立地環境の整備と新たな企業用地の確保・誘致企業の新たな事業展開の支援』に取り組んでおり、田井地区においても用地確保のため基盤整備を行うこととなった。また、平成28年3月策定の「中国圏広域地方計画」のプロジェクトには『地域の基幹産業を支える港湾の機能強化』が位置づけられており、物流拠点である田井地区の整備はこれに資するものである。

たまのし

【対象地域：岡山県玉野市】

### 位置図



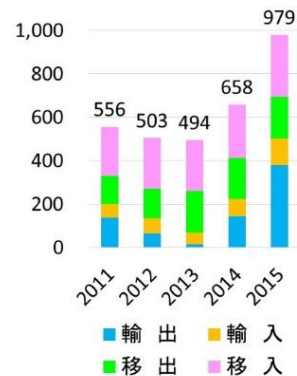
### (1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・平成26年11月、地区内の企業用地を分譲完了。
- ・平成27年11月より、近畿・関東向けのRORO船定期航路が4便/週から6便/週に増便。
- ・平成28年3月策定の「中国圏広域地方計画」において域内の「地域の基幹産業を支える港湾の機能強化」を広域連携プロジェクトに位置づけ。

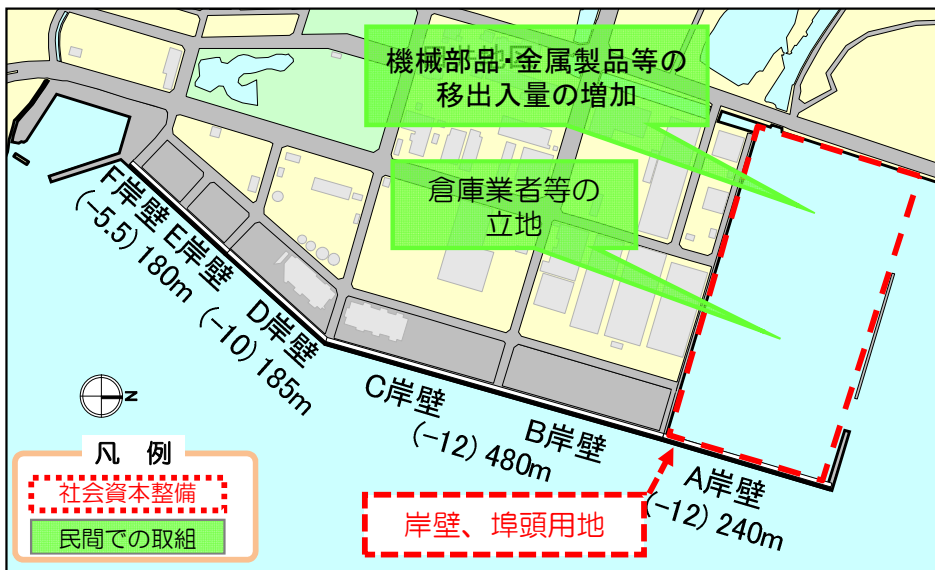
### (2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・倉庫業者等が田井地区に立地予定（平成〇〇年度～）
- ・A社が船舶用エンジン等の製造能力増強に伴い、田井地区における部品・製品移出入量を増加（平成〇〇年度～）
- ・B社が銅地金の増産に伴い、田井地区における銅鉱および銅製品の輸出入量を増加（平成〇〇年度～）

田井地区  
貨物統計(千トン)



(出典)岡山県港湾調査



### (3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・貨物取扱量の増加に対応するため、貨物の積み下ろしのスペースおよびRORO船等が着岸する岸壁の増強が必要
- ・企業の進出要望に対応可能な用地の確保が必要。

密接な  
関連性

### (4) 調査内容

- ① 新たな港湾利用のニーズ調査（貨物需要、岸壁・土地利用の検討）
- ② 岸壁概略設計・埋立整備方法の検討
- ③ 整備効果検討

### (5) 民間の活動と一体的に整備する効果

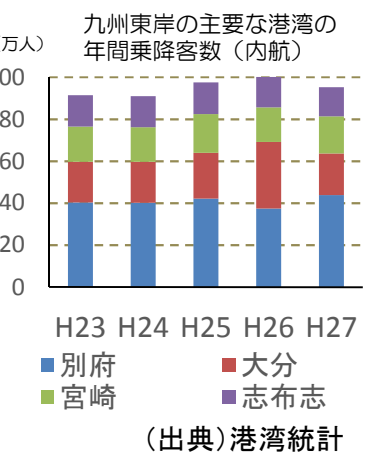
- ・民間の設備投資の促進、地域雇用の増大、新規企業誘致の促進など、背後圏の経済活動の活性化が見込まれる。

# 別府港における人の流れの基幹拠点化（九州のハブ港）に向けた基盤整備検討調査

## 地域の特徴等

- 別府港はおんせん県おおいたの中央部、別府湾の西奥部に位置し、背後には日本一の湧出量と源泉数を誇る温泉地として有名な別府市を擁している。別府港石垣地区には100年以上の歴史を持つ関西航路と四国航路のフェリー定期便が運航し、外航クルーズ船も寄港する海の玄関口である。また、九州東岸の港湾の中ではフェリーの乗降客数が最も多く、東九州と他圏域を結ぶ役割も担っている。
- 平成28年3月に策手された九州圏広域地方計画の「国内各圏域との交流・連携の強化プロジェクト」に『近畿圏、四国圏へのフェリーの新造船就航等による輸送力強化の促進』が位置付けられている。また、県は平成29年に「大分県九州の東の玄関口としての拠点化戦略」を策定し、別府港を「人の流れの基幹拠点化」する方針を定めている。
- こうした背景を踏まえ、本港発着の関西航路を運航するフェリー会社が、大型の新造船の導入を計画している。一方で、係留能力の不足や旅客ターミナルの老朽化、乗り継ぎの不便さ等の課題を解消するための基盤整備が急務となっている。

対象地域：大分県別府市

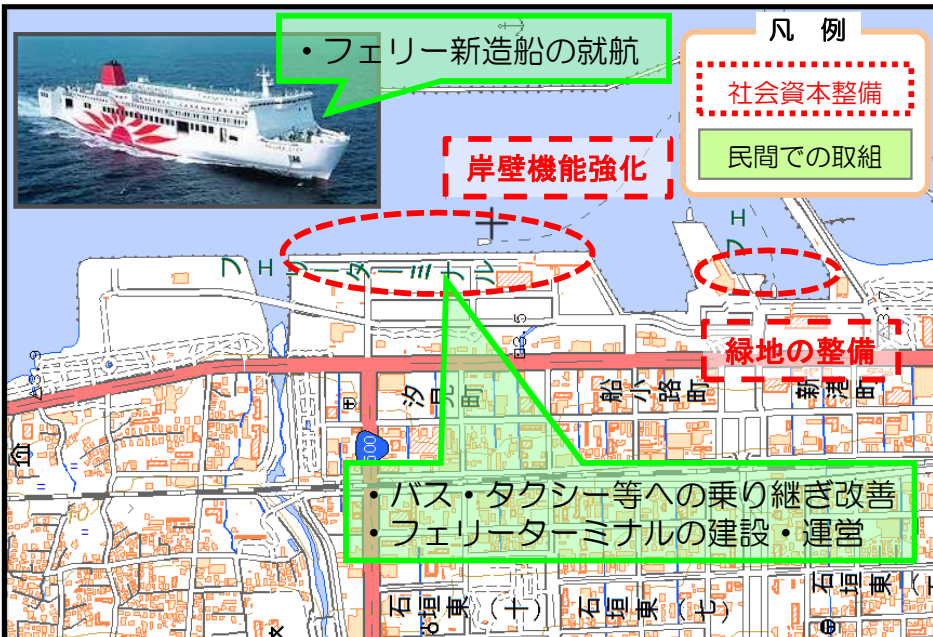


### (1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- 平成28年3月、九州圏広域地方計画の「国内各圏域との交流・連携の強化プロジェクト」に位置づけ
- 平成28年4月、東九州自動車道全線開通（福岡～大分～宮崎～鹿児島）により、人・物の流れが活性化
- 平成29年3月、「大分県九州の東の玄関口としての拠点化戦略」を策定（予定）

### (2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- A社「フェリー新造船（大型化）の就航」（平成〇〇年予定）
- PPP/PFI事業者によるフェリーターミナルの建設・運営（平成〇〇年予定）
- バス事業者・タクシー事業者等によるフェリーとの乗り継ぎ改善のための船内案内の充実、ダイヤ調整、乗り場の新設（平成〇〇年度～）



### (3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- フェリー新造船（大型化）を係留できる施設が整備されていない。
- 人流の基幹拠点として観光客や港湾利用者等が利用できる施設が整備されていない。

### (4) 調査内容

- 岸壁・緑地等の配置・概略設計等
- 緑地整備の事業量検討（環境影響調査等）

### (5) 民間の活動と一体的に整備する効果

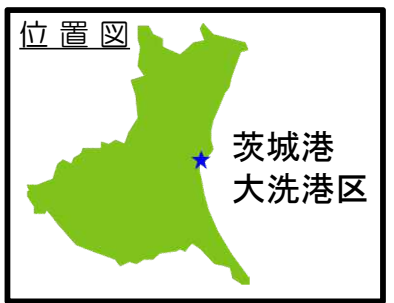
- 岸壁の整備によって、より大型のフェリーの係留が可能となり、貨物量および入港旅客数が増加
- 観光客の入り込み数・観光産業の売り上げの増加

# 茨城港大洗港区におけるクルーズ船受入機能強化基盤整備調査

## 地域の特徴等

- 茨城港大洗港区は、背後に水族館や北関東最大の海水浴場級であるサンビーチ、日本三名園のひとつである偕楽園などをはじめとする数多くの観光資源を有しており、国内外からの観光客数が増加している。また、平成23年3月に北関東自動車道が開通、平成29年2月には圏央道が県内区間全線開通したことにより、栃木県・群馬県をはじめ首都圏の観光拠点へのアクセスも向上し、魅力ある国際観光ルートの形成を目指している。
- 茨城港大洗港区の観光拠点としての整備は、首都圏広域地方計画の「急増するインバウンドに対応した総合的な広域首都圏の空港・港湾の利用拡大と宿泊施設等観光基盤の整備プロジェクト」の中で『クルーズ誘致に向けた活動の推進や寄港に対応した港湾強化の充実を図る』とされており、茨城県では、大洗港区に国内外のクルーズ船を誘致するなどして、賑わい拠点の形成を図ることとしている。
- 全国的にクルーズ旅客数が増加傾向であることを受け、大洗港区においても、入出港の安全確保や港湾機能を強化し、クルーズ船の受け入れ機能を強化することにより寄港の増加を目指す。

いばらきけんおおあらいまち  
【対象地域：茨城県大洗町】

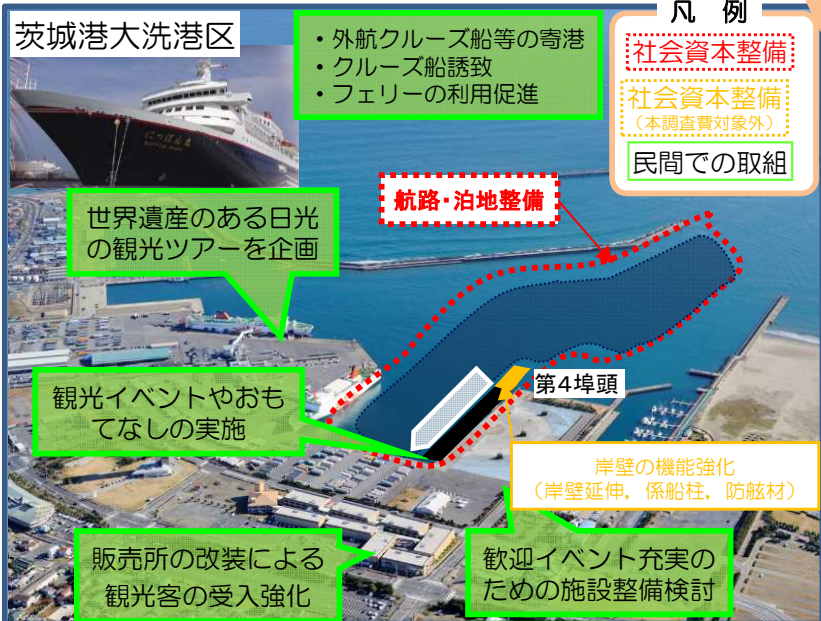
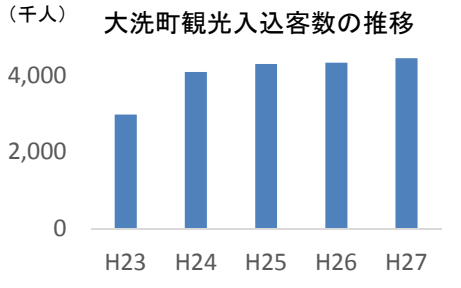
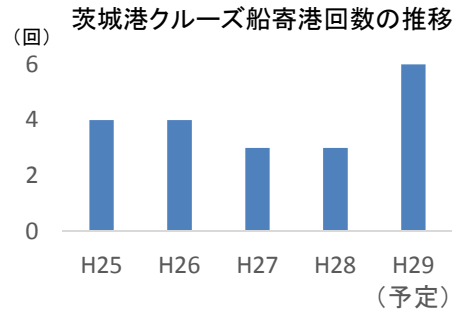


**(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）**

- ・これまで茨城港大洗港区に、にっぽん丸などクルーズ船が寄港しており、国内外のクルーズ船増加を目指す。
- ・平成28年3月に策定された「いばらき未来共創プラン（茨城県総合計画）」では、『広域的な地域間連携や交流を促進するため、クルーズ船などの海上交通に係る港湾の機能強化』の取組みとして掲げられている。
- ・平成28年3月に策定された首都圏広域地方計画の「急増するインバウンドに対応した総合的な広域首都圏の空港・港湾の利用拡大と宿泊施設等観光基盤の整備プロジェクト」に位置づけ。

**(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定**

- ・外航クルーズ船等の寄港予定
- ・歓迎イベントを充実させるための施設整備を検討
- ・民間事業者による特産物販売所のリニューアルオープンによる、観光客の受け入れ体制強化（H29～）
- ・漫遊いばらき観光キャンペーン推進協議会等がクルーズ船の歓迎イベントやおもてなしを予定（H29～）
- ・大洗港振興協会が大洗港区への新たなクルーズ船誘致やフェリーの利用促進（H29～）
- ・日光・大洗クルーズ船誘致協議会が世界遺産のある日光のオプションツアーを企画予定



**(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）**

- ・外航クルーズ船等が安全に入出港するための対策が必要
- ・外航クルーズ船等の寄港に対応した港湾施設整備が必要

**(4) 【調査内容】**

- ・外航クルーズ船等入出港時における航行安全対策の検討
- ・外航クルーズ船等入出港時に必要な航路・泊地整備の検討

**(5) 民間の活動と一体的に整備する効果**

- ・港湾施設の機能強化によるクルーズ船就航の増加
- ・観光客の入込数・観光産業の売り上げの増加
- ・旅行者の進出増加

# リニア景観を活用した公園・道の駅整備による地域活性化のための検討調査

## 地域の特徴等

- 中津川市には、リニア中央新幹線の岐阜県駅が設置され、岐阜県の東の玄関口として重要な交通結節機能を担うとともに、中部圏広域地方計画において、「リニア岐阜県駅（中津川地域等）を活用したまちづくり」が広域連携プロジェクトに位置付けられている。
- 中津川市は、「リニアのまちづくりビジョン（H25.8）」において、リニアのまちづくりを支える基盤整備と土地利用の方針を示し、地域の活性化のための秩序ある開発や企業立地等を促進するとともに、リニア建設残土の有効活用による用地確保の考え方を示しているところ。
- また、本市に設置されるリニアの中部総合車両基地は、リニア車両の走行等を鑑賞できる全国でも数少ないスポットであり、多くの人を呼び込むことができる魅力的な観光資源としての可能性があることから、「リニアの見える丘公園」（仮称）を整備し、観光・産業振興、定住・移住、防災拠点等の機能を有する活性化拠点として、リニア景観を活用した公園・道の駅整備に向けた官民協議を進めている。

## (1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- H26年10月、中津川市にリニア中央新幹線岐阜県駅、中部総合車両基地の設置が決定。車両基地周辺は、リニアの建設現場から発生する約210万m<sup>3</sup>の残土処分地として最大規模の候補地。
- H27年3月、「リニアの見える丘公園」整備促進協議会を設立。
- H28年3月、中部圏広域地方計画「リニア効果最大化対流促進プロジェクト」に岐阜県駅（中津川地域等）を活用したまちづくりが位置付け。
- H28年9月、車両基地周辺エリアを道の駅整備候補地として選定。

## (2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- JR東海による用地造成・土地嵩上げ
- JR東海による中部車両基地の建設
- PPP/PFI事業者による公園・道の駅の整備、管理・運営
- 観光事業者等による誘客施設の整備

## (3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- リニアの地上部走行や車両基地が見える希少な立地条件を活用し、リニアの波及効果を産業振興、観光振興、定住・移住推進に活かす取組を官民連携で進める必要。
- 道の駅整備に官民の幅広い主体が参画し、民間のノウハウや資金等の積極的な活用を図ることで、効果的・効率的な施設整備を目指す必要。

## (4) 調査内容

- 土地利用計画策定（区画内道路、排水路整備計画検討等）
- 公園・道の駅整備基本設計（施設配置計画検討、PPP/PFI導入可能性検討等）

## (5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- リニア景観を活用した道の駅やさまざまな誘客施設等の整備により、民間投資誘発効果が見込まれる。
- 公園・道の駅の整備・管理運営にPPP/PFI事業の導入検討することで、効率的な整備と持続的な運営が期待される。

なかつがわし

【対象地域：岐阜県中津川市】

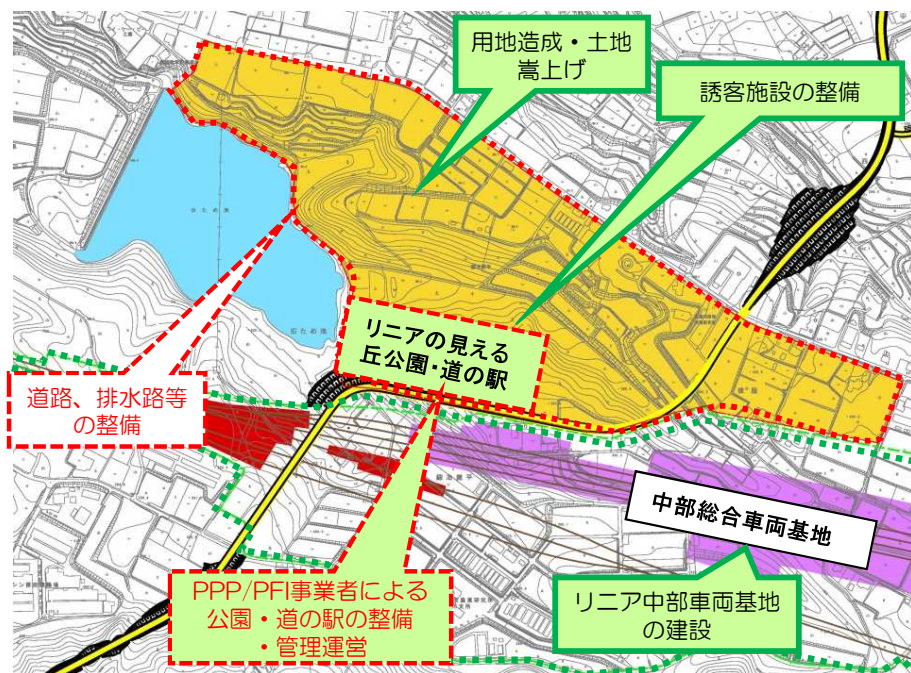
位置図



凡例

社会資本整備

民間による取組



## 清水港新興津地区における地域活性化のための基盤整備検討調査

## 地域の特徴等

- 清水港は、日本一深い駿河湾（水深2,550m）に面し、静岡県のほぼ真ん中に位置しており、新興津地区に隣接する興津地区は、国道1号線と南北軸の国道52号線が交差し、東海道本線JR興津駅を有する交通の要所である。
- また、清水港は、世界文化遺産にも登録された三保松原や高速道路I Cにも近く、ビジネスをはじめ、観光・レジャーに県内外からの来訪者がある。
- 平成28年3月に策定された中部圏広域地方計画の「新たな観光交流おもてなしプロジェクト」において清水港は『地域の多様な自然、歴史、文化、温泉、食等の豊かな地域資源を活かした多彩な観光コンテンツ開発を促進し広域観光交流の促進』が位置づけられている。
- 市は平成29年3月に「しずおか中部連携中枢都市圏ビジョン」を策定し、沿岸部における駿河湾、水産物などの地域資源を軸に、内陸部では旧東海道の魅力を活かす連携を進めることとしている。

しずおかけんしずおかし

【対象地域：静岡県静岡市】

## 位置図



## (1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・平成28年2月に新東名の浜松以西が延伸、中部横断自動車道が平成31年度に開通予定。これにより、清水ICに近い新興津地区の利用圏が拡大。
- ・平成28年3月、中部圏広域地方計画「新たな観光交流おもてなしプロジェクト」に位置づけ。
- ・平成29年3月、「しずおか中部連携中枢都市圏ビジョン」を策定

## (2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・ PPP/PFI事業者が地域交流施設、駐車場の整備・管理運営を実施
- ・ PPP/PFI事業者が小型船だまり、人工海浜、緑地の管理運営
- ・ 4市1町の観光資源を活用するため、駿河湾水産振興協議会による新規観光ツアーを企画。
- ・ 農林水産業の生産者は、地場産品を提供。地域交流施設では地場産品の直販を連携。
- ・ 小型船だまりを利用して新たな海上バスを運航するための施設整備。
- ・ 民間事業者が賑わい施設の整備。

密接な関連性

## (3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・ 新興津地区は、背後地との間に国道1号線BPがある。アクセスには貨物車両と一般車両の輻輳があり課題。
- ・ 新興津地区では、地域資源を活用した観光振興や地域活性化を図るため、民間の積極的な参画による魅力的な海岸エリア整備が必要。

## (4) 【調査内容】

- ① 新興津地区の現況調査（需要予測）
- ② 施設計画の作成（配置・規模等）
- ③ 駐車場・地域交流施設等の整備・管理運営に係るPPP/PFIの導入可能性検討

## (5) 民間の活動と一体的に整備する効果

基盤整備を行うことにより、新興津地区への民間事業の参入が見込まれるだけでなく、興津の旧市街地との連携により、商店街等の活性化が見込まれる。

## 社会資本整備

## 民間での取組

- ・ PPP/PFI事業者による小型船だまり等の管理運営

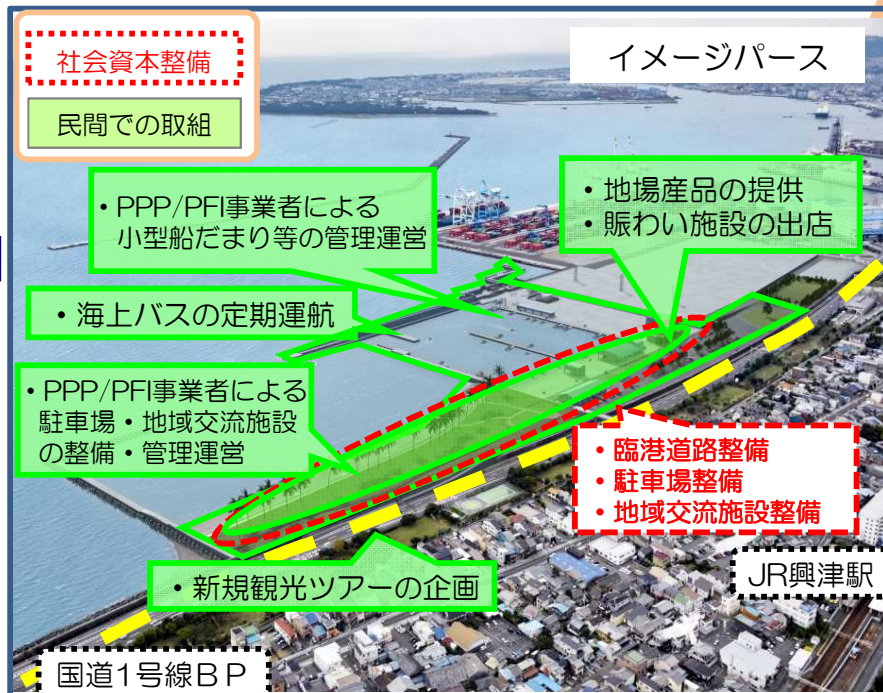
## 海上バスの定期運航

- ・ PPP/PFI事業者による駐車場・地域交流施設の整備・管理運営

## 新規観光ツアーの企画

- ・ 臨港道路整備
- ・ 駐車場整備
- ・ 地域交流施設整備

## イメージパース



JR興津駅

国道1号線BP

袖師臨港道路・国150

# 熱海港の賑わい創出による伊豆箱根地域観光拠点（海の玄関口）形成のための基盤整備検討調査

## 地域の特徴等

- 熱海港の立地する熱海市は、伊豆箱根地域の中心都市として「日本ナンバー1の温泉観光地」づくりを目指している。
- 当該地域は、世界遺産の富士山を望み、葎山反射炉や世界認定を目指す伊豆半島・箱根ジオパークをはじめ質の高い景観・歴史・文化を活かした観光地域づくりの取組により、「富士箱根伊豆交流圏構想」に基づく県域を超えた対流促進を図る広域連携プロジェクトに位置付けられている。
- 熱海市では、熱海港を伊豆箱根地域の海の玄関口として、民間投資活動と一体で港湾エリアの賑わい創出を図るため、官民連携で観光交流の増加やクルーズ船受け入れの活動に取り組んでいる。

【対象地域：  
静岡県熱海市】



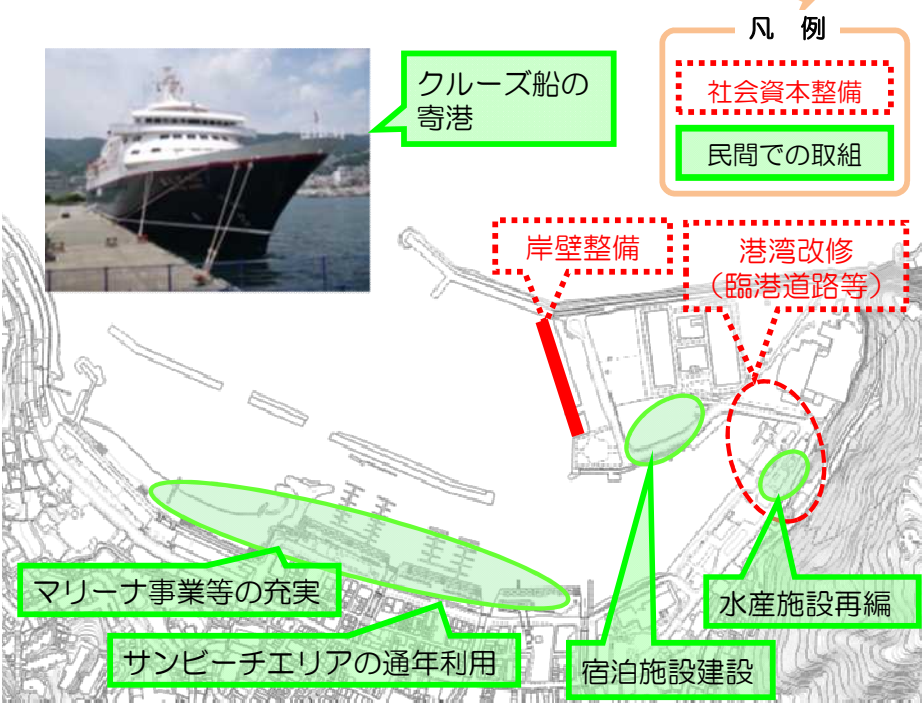
### (1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・ 国内外からの旅行者が増加し、ラグビーW杯、東京オリパラの開催に向けてさらに増加を予測
- ・ 平成28年3月に中部圏広域連携プロジェクトに「富士箱根伊豆交流圏構想」に基づく観光振興が位置付け
- ・ 平成29年4月より熱海港客船誘致委員会が活動を開始
- ・ 熱海港内の漁協による水産施設再編検討の動きや民間事業者によるホテル建設計画が始動

### (2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・ 大熱海漁業協同組合による水産施設の再編整備検討（H29～）
- ・ 民間事業者による宿泊施設建設（H32～）
- ・ 熱海港客船誘致委員会によるクルーズ船誘致活動（H29～）
- ・ クルーズ船の寄港打診（H33～）
- ・ ㈱JTB中部・熱海市協働によるプロモーション強化（H29～）
- ・ ㈱スパ・マリーナ熱海によるマリーナ事業・カフェ運営の充実（H30）

密接な  
関連性



### (3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・ クルーズ船の寄港打診に対応した港湾施設の入受環境整備（岸壁整備等）が必要
- ・ クルーズ旅客だけでなく、多くの観光交流客により伊豆箱根地域の玄関口として熱海港エリア全体の魅力アップが必要

### (4) 調査内容

- ① 熱海港湾エリア賑わい創出検討基礎調査（需要予測、導線計画検討等）
- ② クルーズ船受け入れのための入出港ミルレーション・岸壁整備検討、臨港道路等の配置・整備検討

### (5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・ 既存ストックの有効活用による港湾の賑わいエリアの創出、民間投資誘発効果
- ・ 熱海港及び富士箱根伊豆地域全体の観光交流客の増加、観光消費額の増加

# 日高港におけるクルーズ船受入強化等基盤整備調査

## 地域の特徴等

- 日高港は日高川の河口港であり、昭和58年から重要港湾に指定され、御坊市周辺の地場産業である木材の取扱を中心に紀中地域の物流や産業振興の拠点としての役割を担ってきたところである。また、人気観光地である白浜へのアクセス性も良く観光拠点としての役割を期待されている。
- 近年クルーズ船の寄港が増加しており日高港においても大型クルーズ船の入港打診があるが、受け入れるには岸壁の係留能力の強化が必要である。
- 日高港の受入環境整備は、関西広域地方計画の「歴史・文化・おもてなしプロジェクト」のなかで『既存の貨物ふ頭の活用などによる受入環境の整備に取り組み、国内外のクルーズ船の寄港回数を増加させる』として位置づけられている。また、『和歌山県長期総合計画』において、世界とつながる玄関口として大型クルーズ客船に対応した施設改良など受入体制の整備を進め、2026年度までにクルーズ客船寄港数年間30隻を目標値として掲げている。

わかやまけんごぼうし

【対象地域：和歌山県御坊市】



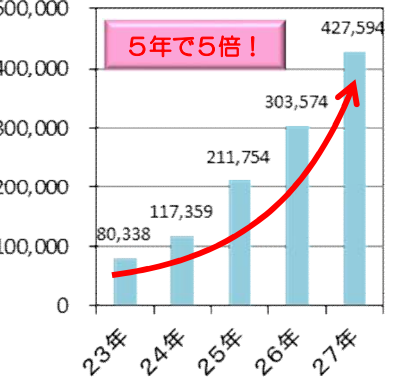
### (1) 社会的背景・状況の変化等 (きっかけ)

- ・ 和歌山県内の外国人宿泊者数の増大[5年で5倍の伸び率]
- ・ 平成27年度に近畿自動車道紀勢線が完成し、白浜を結ぶ新たな観光周遊ルートが形成
- ・ 平成28年3月、関西広域地方計画「歴史・文化・おもてなしプロジェクト」に位置づけ
- ・ 平成29年4月に「和歌山県長期総合計画」を策定
- ・ 平成29年6月、和歌山県クルーズ振興協議会を設立

### (2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・ 国内クルーズ船の寄港予定 (H30夏～)
- ・ 地元観光協会が歓迎イベント施設を設置 (H29～)
- ・ 日高広域観光振興協議会が入港歓迎、お見送りイベント実施 (H28～)
- ・ A社及び観光協会が、新たな観光ルート・ツアーの企画 (H29～)
- ・ 和歌山県クルーズ振興協議会がクルーズ船誘致活動 (H29～)

和歌山県内外国人宿泊客数



### (3) 基盤整備の必要性 (現状の課題等)

- ・ 大型クルーズ船入出港時の航行安全性の確保
- ・ 大型クルーズ船が安全に入出港するための既存岸壁の係留能力(防舷材、係船柱)が不足

### (4) 【調査内容】

- ・ 大型クルーズ船入出港時における航行安全対策の検討
- ・ 大型クルーズ船入出港時に必要な係留施設整備の検討

### (5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・ 国内外クルーズ船の寄港増加
- ・ 観光客数・観光産業の売り上げ増加による地域経済活性化
- ・ 港周辺の賑わいの創出、地域の活性化および国際化の推進
- ・ 旅行業者の進出増加

密接な関連性

凡例

社会資本整備

民間での取組



# 尾道駅前地区における地域活性化のための基盤整備検討調査

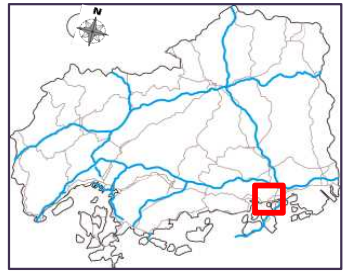
別添3

## 地域の特徴等

- 尾道駅前地区は、世界一と称賛される「しまなみ海道サイクリングロード」や日本初の国立公園の一つである「瀬戸内海国立公園」、さらには平成27年度に日本遺産に認定された尾道市特有の歴史的魅力に溢れた街並みエリアへのゲートウェイであり、国内外から多くの観光客が来訪している。
- 尾道市を訪問する外国人観光客は、近年大幅に増加し、平成28年度は対前年6万人増（平成28年度：27万人、対前年比30%増）となっており、今後も拡大していくものと予測している。
- 増加するサイクリストやインバウンド観光に対応していくため、現在、西日本旅客鉄道㈱により駅舎の建て替え、宿泊・商業施設の整備が行われており、この効果を更に高めるため、広域的な観光情報の発信機能の強化やレンタサイクルの拡充、駐車場や商業施設等の整備が求められている。
- 尾道駅前地区の整備は、中国圏広域地方計画の「多様な連携によるインバウンド・広域観光の推進」に位置付けられている。

【対象地域：広島県尾道市】

位置図



おのみち

### (1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・しまなみサイクリングを目的とした外国人観光客の増大
- ・自転車先進国である欧米や近隣の東アジアからの観光客の増加に伴い、交流が大幅に加速
- ・西日本旅客鉄道㈱が、岡山・尾道・広島を核とした「広域周遊ルート」を創出、JR尾道駅舎建て替え着手（平成29年5月）
- ・平成28年3月に中国圏広域地方計画の「多様な連携によるインバウンド・広域観光の推進」に位置付け
- ・平成29年3月に「尾道市総合計画」を策定

### (2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・西日本旅客鉄道㈱が尾道駅舎の建て替え、宿泊・商業施設を整備（平成30年夏頃完成予定）
- ・西日本旅客鉄道㈱が観光列車（瑞風）を運行（平成29年6月から）
- ・しまなみジャパンによる、しまなみエリアのマーケティング・プロモーション及びレンタサイクル事業等の展開（平成29年3月から）
- ・PPP/PFI事業による交流施設・駅前広場整備等の実施（平成31年度予定）
- ・民間事業者によるサイクリスト向け商業施設整備の実施

### (3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・観光客の主要な動線における自転車走行空間と歩道の整備が必要
- ・駅前広場等の交通結節点機能の強化が必要
- ・駐車場や駐輪場の整備が必要

密接な関連性

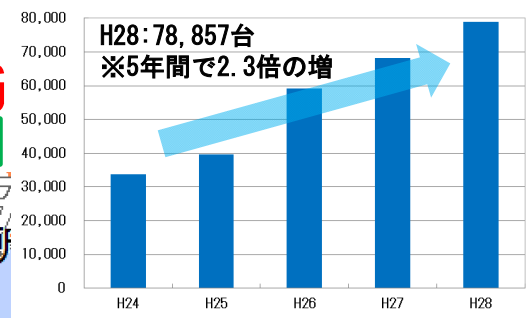
### (4) 【調査内容】

- ① サイクリスト等観光客の交通動線及びニーズ等現況調査
- ② 駅前広場、道路及び駐車場等の整備計画検討（概略設計・スケジュール検討）
- ③ 駅前広場等の整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性の検討

### (5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・瀬戸内・しまなみエリア全体のサイクリスト・入込観光客数、宿泊者数、観光関連消費額の拡大及び尾道駅乗車人員の増加
- ・既存ストックの有効活用による港湾の賑わいエリアの創出
- ・民間活動の利便性や自由度が向上し、さらなる民間の活動や投資を誘発

しまなみ海道レンタサイクル貸出実績（尾道市分）



尾道新駅舎完成イメージ



# 近鉄榛原駅前における奈良県東部の観光拠点形成のための基盤整備検討調査

## 地域の特徴等

- ▶ 宇陀市は平成18年に3町1村が合併して誕生した市で、市街地から山村まで多様な地域を抱えている。近鉄大阪線の主要駅の1つである榛原駅は、宇陀市の玄関口、ひいては奈良県東部の玄関口としての機能を有するが、人口減少や少子高齢化の進展等により駅利用者数が減少し、商店街の店舗数も減少するなど、市街地の空洞化が進行してきた。
- ▶ そのような状況の中、本市では、平成27年12月に「宇陀市ひと・まち・しごと創生総合戦略」及び平成29年3月には「宇陀市都市計画マスタープラン」策定し、近鉄榛原駅周辺地区を市の中心としてふさわしいまちづくりを進めることが示された。
- ▶ また、平成29年4月には、奈良県と本市、地元住民、関連企業が協働でまちづくりを行う「宇陀市近鉄榛原駅周辺地区のまちづくりに関する基本協定」を締結し、まちづくり関連事業について具体的に検討を始めるなど、まちづくりに対する機運が高まってきている。

ならけん うだし  
【対象地域：奈良県宇陀市】  
位置図



**(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）**

- ・ 「宇陀市ひと・まち・しごと創生総合戦略」、「宇陀市都市計画マスタープラン」の中で近鉄榛原駅周辺を宇陀市の中心としてふさわしいまちづくりの方針を決定。
- ・ 同駅は宇陀観光の交通結節点であることから、休日を中心に観光客で賑わうが、一方で同駅前には有効に活用されていない区域があり、乗り換えから観光案内・物販まで上手く需要を取り込めていない状況。
- ・ 本年10月から、本市、曾爾村及び御杖村が中心となって組織する宇陀地域公共交通活性化協議会が運営主体となり、コミュニティバスの運行を開始することに併せ、民間運送事業者（ヤマト運輸(株)）と協力し、当該協議会が「貨客混載」の社会実験を実施予定。

**(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定**

- ① バス事業者によるバス発着場等の管理運営（平成32年度～）
- ② ヤマト運輸(株)と協力した貨客混載の社会実験の実施（平成29年度～）・本格運用（平成30年度～）
- ③ PPP/PFI事業者による『まちの駅』の整備・管理運営（平成30年度～）

**(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）**

- ・ 鉄道との乗り継ぎ拠点である駅周辺は、送迎車両やバスの輻輳が見られ、安全のためには車両区分毎の動線が必要。
- ・ 駅前には乗り継ぎ時の休憩スペースや物販施設が少なく、市の観光や産業のPR並びに特産品等の販売等が可能な施設や広場等が必要。また、コミュニティバスの運行にあわせて、新たなバス停が必要。
- ・ まちの駅の運営については、路線バス運営主体である交通事業者等民間事業者の資金やノウハウを活用した効率的な管理運営を検討する必要。



**(4) 【調査内容】**

- ① まちの駅、多目的広場、バス停等の整備にかかる概略設計、整備効果の検討
- ② まちの駅整備にかかるPPP/PFI導入可能性検討調査

**(5) 民間の活動と一体的に整備する効果**

- ・ 観光拠点形成による入込客数の増加、駅前商店街の店舗数の増大
- ・ 貨客混載による物流の効率化・交通機能の向上

# 市民交流拠点整備による地域活性化のための基盤整備検討調査

## 地域の特徴等

- 三浦市では現在、市域のほぼ中央に位置し、市内各地域間を結ぶ国道134号線と県道26号（横須賀三崎）が結節する引橋交差点の角地にある県立三崎高等学校跡地（以下、三高跡地）において、『市民交流拠点』を形成することを目指している。
- 三高跡地は、現在、図書館、公園又は広場、駐車場及び民間施設を導入施設として想定しており、併せて将来の市役所移転の候補地としても検討することとしている。
- 『市民交流拠点』を整備することで、地域や年代を越えた人々の活動・交流を促進するとともに、市の活性化を図っていく。また、「第4次三浦市総合計画」において、三高跡地を『市民交流拠点』として利活用を図ることが重点施策に位置づけられており、民間事業者と協働し段階的な整備を進めることが期待されている。

**(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）**

- ・平成26年8月に「県立三崎高等学校跡地利活用方針【平成26年度改訂版】」を策定。
- ・平成29年2月に「県立三崎高等学校跡地のまちづくりに関する考え方」を策定し、三高跡地を市役所移転候補地と位置付け。
- ・平成29年3月策定の第4次三浦市総合計画基本計画において、三高跡地の整備方針策定を目標として位置付け。

**(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定**

- ・PPP/PFI事業者による地域交流施設、駐車場、公園又は広場の整備、管理運営（平成32年度～）
- ・株式会社ベイシアによる商業施設の開業（平成30年度～）

密接な  
関連性

**(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）**

- ・人々の活動・交流や地域の活性化に資する市民交流拠点を形成するため、必要な地域交流施設、駐車場、公園又は広場、地区内道路の整備が必要。

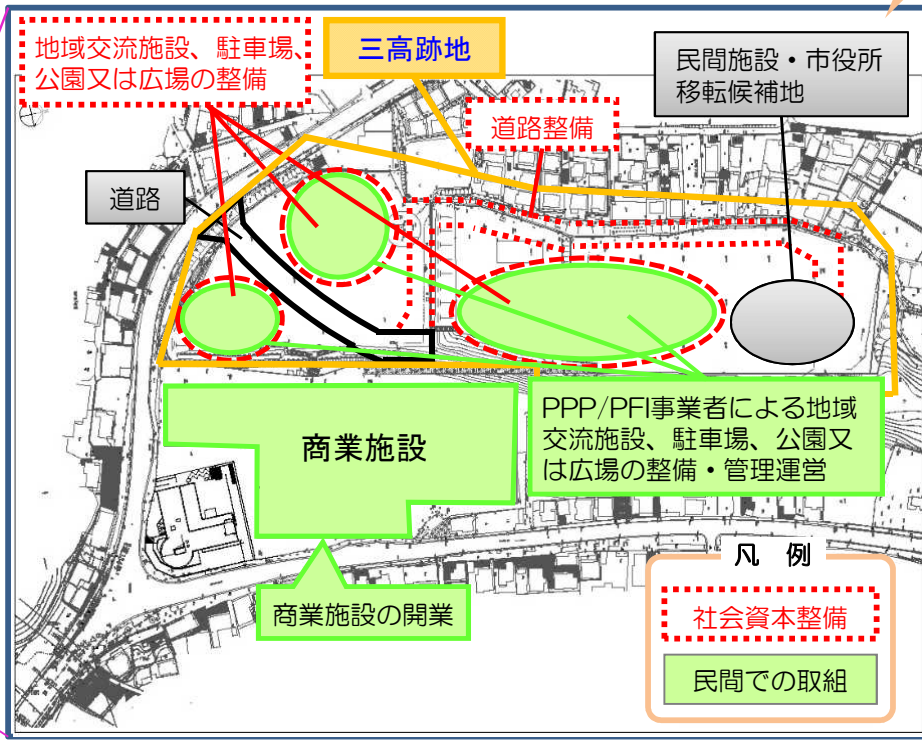
**(4) 【調査内容】**

- ① 三高跡地における地域交流施設、公園又は広場、駐車場及び道路の整備計画検討
- ② 三高跡地における地域交流施設、公園又は広場及び駐車場の整備・管理運営に係る PPP/PFI導入可能性検討

**(5) 民間の活動と一体的に整備する効果**

- ・市民の活動・交流の促進及び地域の活性化、雇用の促進
- ・整備中の市民交流拠点における更なる民間投資の誘導
- ・市民交流拠点を官民連携で整備することにより、各施設が有機的に機能し、利用者の利便性向上

【対象地域：神奈川県三浦市】  
かながわけんみうらし  
位置図

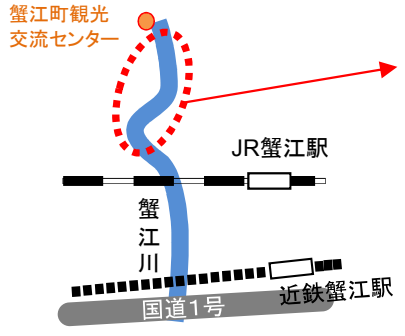
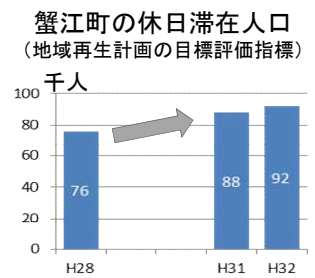


# 愛知県蟹江町における観光拠点形成のための基盤整備検討調査

## 地域の特徴等

- 蟹江町は名古屋市の西に隣接し、人口3万8千人、町の全域が海拔ゼロメートル地帯の町である。地域の祭礼行事として江戸時代から行われている須成祭(すなりまつり)は、別名「100日祭」とも呼ばれ7月から10月まで様々な祭事が行われる。車楽船(だんじりぶね)が町の中心部を流れる蟹江川を巡幸する宵祭と朝祭はそのハイライトである。
- 平成28年3月に策定された中部圏広域地方計画のプロジェクトにおいて「山・鉾・屋台行事」などの祭礼が位置付けられており、須成祭りは平成28年12月にユネスコ無形文化遺産に登録された。
- 蟹江町では、これを契機に観光振興と地域経済の活性化を図ることを目指し新たな計画の策定等に着手したところである。

【対象地域：愛知県蟹江町】  
位置図



**(1) 社会的背景・状況の変化等 (きっかけ)**

- 中部圏広域地方計画(平成28年3月策定)の「新たな観光交流おもてなしプロジェクト」に位置付け
- ユネスコ世界遺産登録(平成28年12月)
- 蟹江町観光交流センターの整備に関する地域再生計画の認定(平成29年2月)
- 町と民間事業者等から構成される「観光まちづくり会議」の設置(平成29年8月)

**(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定**

- 観光協会等による地域の特色を活かした商品開発と販売(平成29年度～)
- 鉄道事業者(JR、近鉄)による観光ツアーの企画(平成29年度～)
- PPP事業者による蟹江町観光交流センターの管理運営(平成31年度～)
- PPP事業者による河川の管理(施設整備後)

**凡例**

- 社会資本整備
- 民間での取組

・地域の特色を活かした商品開発と販売

・PPP事業者による蟹江町観光交流センターの管理運営

・PPP事業者による河川等の管理

・河川整備 道路整備

・鉄道事業者による観光ツアーの企画

増加する須成祭の観覧者

**(3) 基盤整備の必要性 (現状の課題等)**

・ユネスコ無形文化遺産登録により観光客の増加が見込まれる中、観光客が安全で快適に祭り開催地域を周遊できるように、車楽船が巡航する蟹江川河岸及びミュージアム周辺の堤防、道路を再整備する必要がある。

**(4) 【調査内容】**

- ①河川及び道路の整備計画検討(交通量、歩行者動線、概略設計等)
- ②河川等の管理に係るPPP導入可能性検討

**(5) 民間の活動と一体的に整備する効果**

- ・地域の景観向上による、まちの魅力の向上
- ・観光客の入り込み数・観光産業の売り上げの増加
- ・地域ニーズに応じたきめ細やかな施設管理等

# 東神楽町における地域活性化と防災機能強化のための公園整備検討調査

## 地域の特徴等

- 東神楽町では、昨今の少子高齢化、核家族化、使用者の承継問題などにより、新たなお墓のニーズに多様化した墓地整備が必要とされており、従来の区画墓所に加え、合葬墓や納骨堂、ペット墓、自然的公園等の整備とともに、降雪期においてもお参りのできる墓園の建設を計画している。
- また、全国各地で異常気象に見舞われるなか、比較的自然災害の少ない当町においても、平成28年度には大雨被害により初めて避難所が開設され、一部低台に整備された避難所が洪水による被害を受ける結果となった。このため、高台地区に防災機能を備えた公園等を整備することで、災害時の新たな避難場所等としての活用が期待されている。
- 加えて、当地区は空港至近であり、大雪山系を臨む眺望のよい立地を活かし、民間事業者による物販等の施設整備が計画されていることから、これらの収益施設等の整備とあわせて公園等の整備、維持管理・運営について、民間活力を活用したPPP/PFIの導入可能性を検討する。

ひがしかぐらちょう  
【対象地域：北海道東神楽町】

### 位置図



### 新墓園イメージ図



**(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）**

- 平成27年、墓地に関する意識調査（アンケート）を実施
- 平成28年、新墓園基本計画策定委員会を設置
- 平成28年8月、大雨により低台の避難所で洪水被害が発生、地域防災計画の見直しを開始
- 平成29年3月、東神楽町新墓園基本計画を策定

**(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定**

- PPP/PFI事業者により、新墓園の整備、維持管理・運営を予定（H31年整備開始）
- 観光事業者による観光客向け物販等の施設整備（今後建物建築予定）
- 公園利用者向け無料Wi-Fiスポットを観光事業者が新たに整備（今後設置工事予定）

密接な  
関連性



**凡例**

- 社会資本整備
- 民間での取組

- ① 墓地（区画墓地・合葬墓）・緑地・管理棟（避難所兼）等
- ② 散策路・公園（避難場所兼）等
- ③ 火葬場・駐車場等

**(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）**

- 新たなニーズに対応した墓地整備が必要。
- 通常時は観光や交流の拠点として、災害時は高台の避難場所として利用可能な公園整備が必要。
- 独立採算を基本とする墓地経営において、PPP/PFIを導入しコスト削減を実現することで安定した財政運営と使用者へ安定した墓地の供給が可能となる。

**(4) 【調査内容】**

- ① 現況調査
- ② 公園、駐車場等の整備計画の検討
- ③ 墓園、公園、駐車場等のPPP/PFI導入可能性検討

**(5) 民間の活動と一体的に整備する効果**

- 造成費、維持管理・運営にかかるコストの削減
- 使用者への安価で安定した墓地の供給
- 民間ノウハウの活用による新たな墓地経営の確立と防災機能の強化